

**神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2015-18 年度評価報告書**

令和元年 11 月

神奈川県

目次

1 評価の概要	1
総合戦略の評価について	2
凡例	5
2 具体的な施策の評価	9
神奈川県地方創生推進会議の評価	11
基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする	13
(1) 未病産業	15
①未病産業の創出・育成	
(2) ロボット産業	17
①ロボット関連産業の創出・育成	
(3) エネルギー産業	18
①エネルギー産業の振興	
(4) 観光産業	19
①観光産業の振興	
(5) 産業創出・育成	21
①成長産業の創出・育成	
②産業集積の促進	
③県内産業の成長促進	
(6) 就業の促進	26
①就業の促進	
基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる	31
(1) 神奈川ライフの展開	33
①神奈川ライフの展開による移住・定住の促進	
(2) 神奈川モデルのショーケース化	35
①ヘルスケア・ニューフロンティアの発信	
②エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信	
③ロボットと共生する神奈川の発信	
(3) 観光プロモーションの推進	39
①外国人観光客の誘致促進	
②国内観光客の誘致促進	
(4) 地域資源を活用した魅力づくり	41
①県西地域活性化プロジェクトの推進	

- ②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進
- ③かながわシープロジェクトの推進
- ④マグカルの推進
- ⑤地域のマグネットとなる魅力づくり

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 51

- (1) 結婚から育児までの切れ目ない支援 53
 - ①若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援
 - ②結婚の希望をかなえる環境づくり
 - ③妊娠・出産を支える社会環境の整備
 - ④子育てを応援する社会の実現
- (2) 男女共同参画の推進 63
 - ①女性の活躍支援と男女共同参画の推進
- (3) 働き方の改革 65
 - ①多様な働き方ができる環境づくり

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める 67

- (1) 健康長寿のまちづくり 69
 - ①未病を改善する環境づくり
 - ②高齢になっても活躍できる社会づくり
- (2) 持続可能な魅力あるまちづくり 77
 - ①人口減少社会に対応したまちづくりの推進
 - ②個性豊かなまちづくりの推進
 - ③安全で安心なまちづくりの推進
- (3) 交通ネットワークの充実 82
 - ①交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

3 地方創生に関する市町村との連携推進 83

1 評価の概要

総合戦略の評価について

1 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

国では、2014年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本県では2016年3月に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンなどを将来展望として整理しました。

そして、神奈川の総力を結集して3つのビジョンの実現を戦略的に進めていくために、2019年度までに取り組む施策をまとめ、同じく2016年3月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。また、2017年3月～2019年3月には、よりの確な評価を行うため、「KPI（重要業績評価指標）」の追加、「KPI目標値」の見直し、「主な取組み」の追加等により総合戦略の一部改訂を行い、「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「神奈川への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」の4つの基本目標に沿って具体的な取組みを進めています。

克服すべき2つの課題

①人口減少に歯止めをかける

②超高齢社会を乗り越える

3つのビジョン

- ビジョン1 「合計特殊出生率」の向上（自然増の対策）
- ビジョン2 「マグネット力」の向上（社会増の対策）
- ビジョン3 「未病」の取組みによる健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

4つの基本目標

<基本目標1> 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

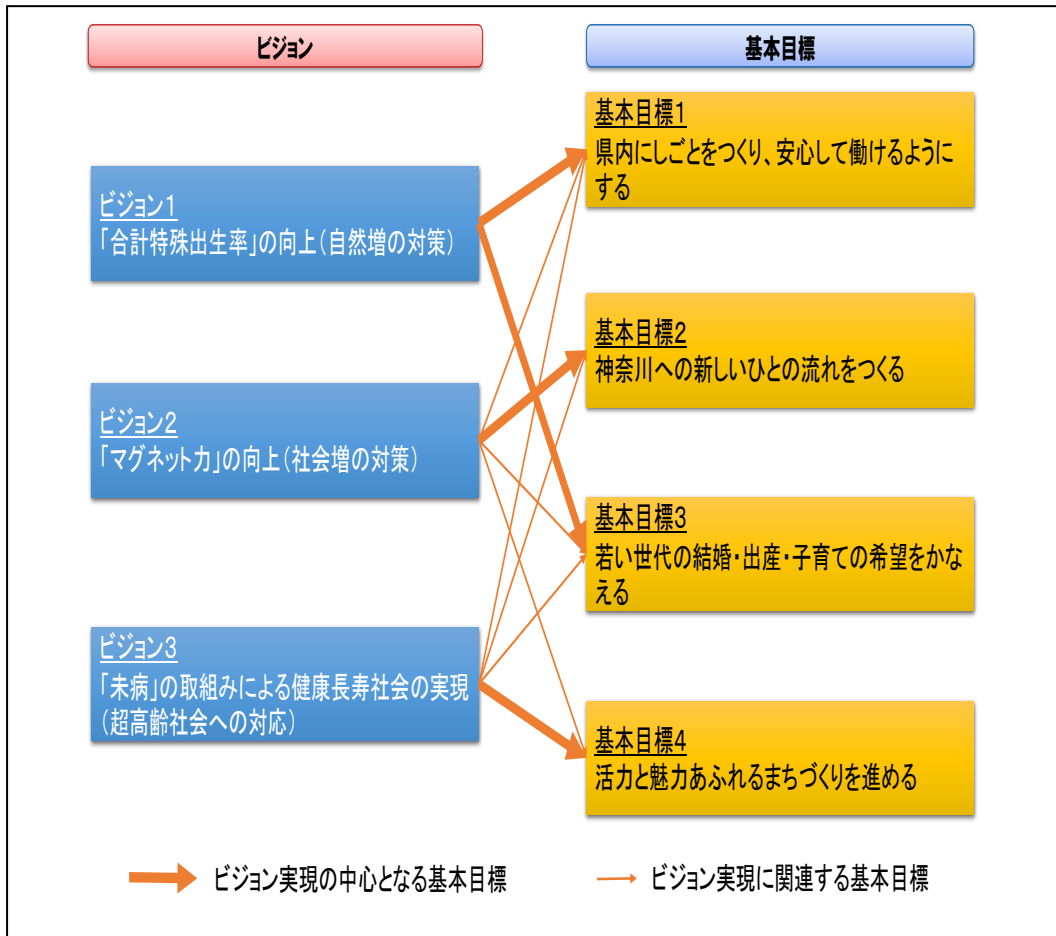
<基本目標2> 神奈川への新しいひとの流れをつくる

<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標4> 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

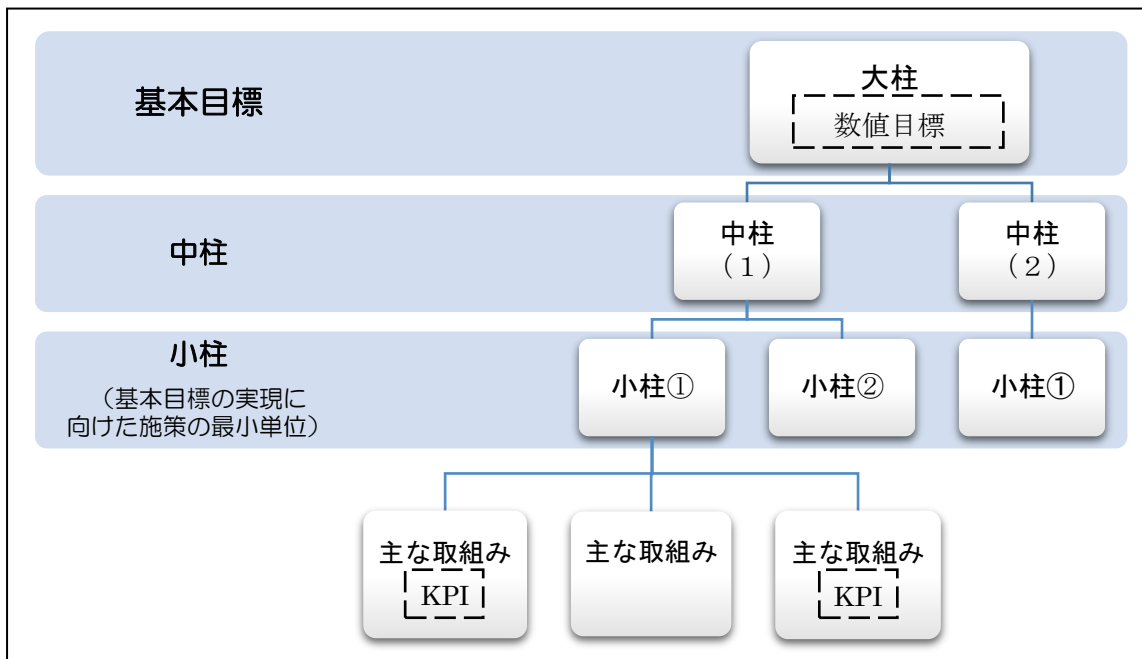
1 評価の概要

〔3つのビジョンと4つの基本目標〕



「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組みを「主な取組み」として位置づけています。

〔総合戦略の体系〕



1 評価の概要

2 評価について

(1) 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。

そこで県では、毎年度評価を行い、神奈川県地方創生推進会議から、計画全体としては1年目～3年目いずれも概ね順調に進んでいるとの評価を得ました。

今回は5年計画の最終年度にあたることから、次期総合戦略の策定に向けて、これまでの取組みを振り返るため、2015～2018年度の4年間の取組みについて評価を行い、結果を幅広く県民の皆さんと共有するため、評価報告書を作成しました。

(2) 評価の方法

「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI(重要業績評価指標)を設定しています。数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の対象期間(2015～2019年度)を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。KPIは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である「中柱」は、具体的な施策の最小単位である「小柱」によって構成されています。「小柱」にはさまざまな事業(主な取組み)が位置づけられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに「小柱」全体の取組みが進むことが、「中柱」の進展と基本目標の達成につながっていくこととなります。

評価に当たっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに県の事業部局による一次評価を行いました。一次評価に当たっては、「小柱」に位置つけた主な取組みの進捗状況や成果をもとに総合的な評価を行っています。なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するためKPIの達成状況をひとつの指標としていますが、KPIだけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、さまざまな取組みの結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が二次評価を行いました。二次評価では、県の一次評価を踏まえ、基本目標ごとに評価を行うとともに、施策を進める上での課題を示しています。

※KPI (重要業績評価指標)

Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

※「未病の改善」について

「未病の改善」については、当初「未病を治す」と表現していましたが、平成28年度以降「未病を改善する」として発信していくこととしております。

凡 例

基本目標

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

基本目標の「ねらい」を示しています。

地方創生推進会議による二次評価

未病産業やロボット関連産業の創出・育成、エネルギー産業や観光産業の振興、産業集積の促進などの取組みが進んでおり、過去4年間の各小柱のKPIの達成状況や数値目標の達成見込みなどから「概ね順調に進んでいる」と評価します。

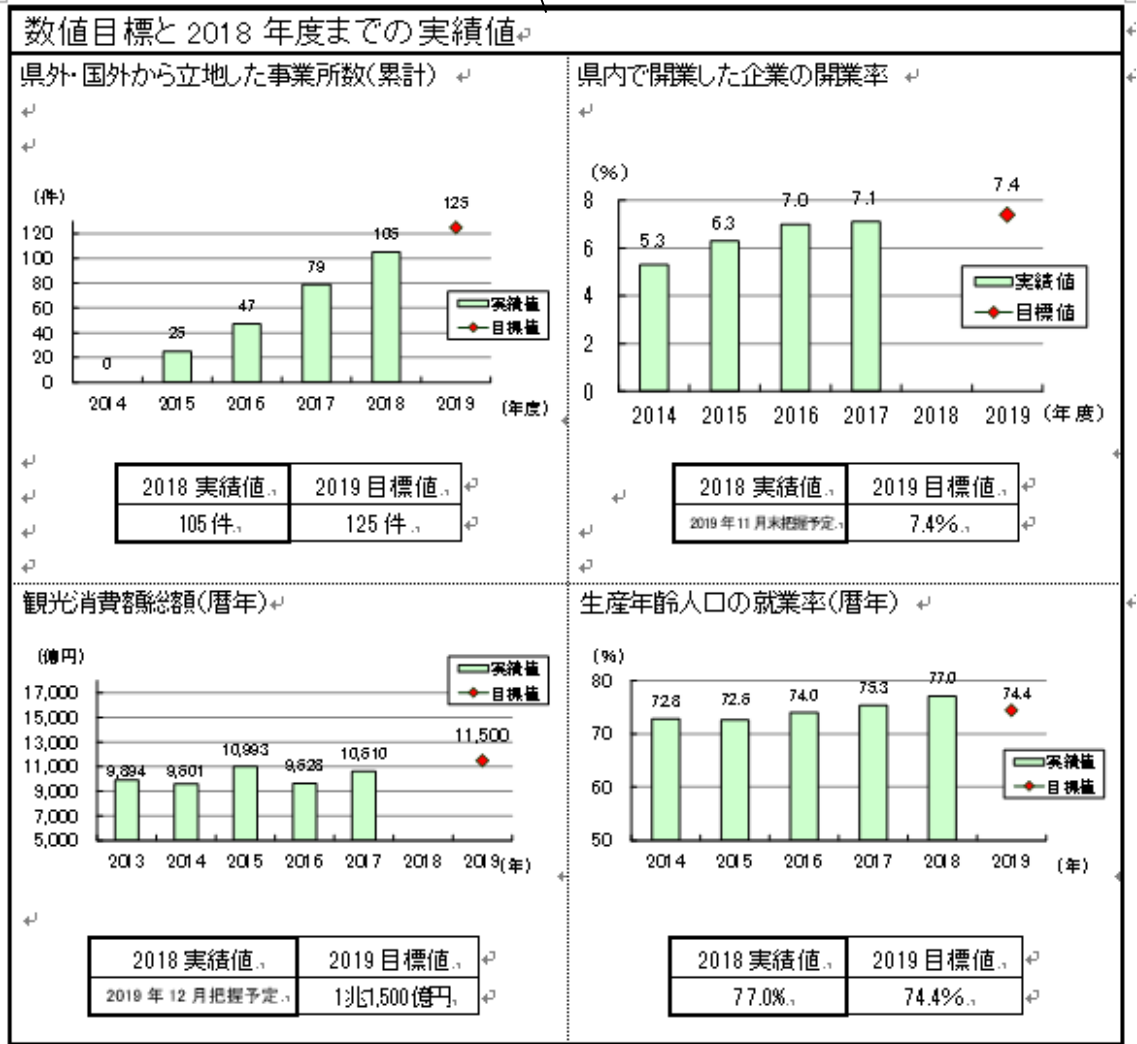
【今後の取組みに向けた意見】

- 外国人人材の地域社会への受入支援について、本人だけでなく、その子どもが生活をしていく上で必要な支援について、今後も継続して対応していく必要があります。
- 働き方改革関連法が来年から中小企業に適用されることを踏まえ、中小企業に対する啓発活動やサポート人材の派遣などの取組みを引き続き進めていく必要があります。
- 安心して働ける労働環境の整備について、職場におけるハラスメントを防止する取組みを引き続き実施していく必要があります。

基本目標ごとに示された、地方創生推進会議による評価と施策を進める上での課題です。

1 評価の概要

基本目標ごとに設定されている数値目標と2018年までの実績値を示しています



※数値目標とKPIについて

- ・ 毎年の数値を累計する指標については、指標名の後に（累計）と記載しています。また、年度ではなく1月から12月の暦年で把握する指標については、指標名の後に（暦年）と記載しています。
- ・ 実績値は、2019年11月20日時点で把握できている数値を記載しています。

1 評価の概要

基本目標を達成するために必要な具体的な施策を示しています。

※カッコ数字は中柱、○数字は小柱

(2)ロボット産業 ① ロボット関連産業の創出・育成

【2018年度までの主な取組みと成果】

○ロボットの实用化の促進

- 生活支援ロボットの实用化に向けた実証実験の実施【実施件数 188 件(2015-18 累計)】
- 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数 21 件(2018 までの累計)】

○ロボットの普及・定着の促進

- 様々なロボットが活躍している様子を見て、体験することが出来るモデル空間「かながわロボタウン」の取組みを開始【キックオフイベントの参加人数延べ 14,200 人(2018)】
- ロボット体験施設の設置【来場人数 14,821 人(2015-18 累計)】
- 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度の実施【実施件数 168 件(2015-18 累計)】
- 介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【参加者数 13,978 人、302 施設(2015-18 累計)】
- 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 2,078 人(2015-18 累計)】
- ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【交付決定数 66 件(2016-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの商品化件数(累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		6件	9件	15件	20件	25件
	実績値	1件	7件	12件	15件	21件	
	達成率		116.6%	133.3%	100.0%	105.0%	
生活支援ロボットの導入施設数(累計)	目標値		—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所
	実績値	—	—	54箇所	153箇所	257箇所	
	達成率		—	54.0%	102.0%	128.5%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総合分析(2015-18)		順調	概ね順調	順調	順調	

生活支援ロボットの実証実験を数多く実施した成果として商品化が進んだほか、モデル空間の整備に取り組むなど、ロボットの实用化及び普及・定着が進みました。

【今後に向けた検討事項】

ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくためには、「さがみロボット産業特区」第2期の取組みを着実に推進することが必要

- ・現場ニーズを踏まえた生活支援ロボットの实用化促進
- ・ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組みを推進

介護ロボットの普及、導入の促進が課題

- ・介護ロボットの見学会などを通じた介護サービス事業者への導入支援や広報活動などの取組みを推進

2018年度までに実施した主な取組みとその成果を示しています。

小柱ごとに設定しているKPI(重要業績評価指標)と達成状況を示しています。

※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。

小柱ごとに、基本目標の達成に向けて施策がどの程度進んでいるか、年度別評価及び2015年度から18年度を総合的に分析した県の一次評価です。

今後に向けた検討事項について記載をしています。

1 評価の概要

2 具体的な施策の評価

神奈川県地方創生推進会議の評価

- 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組みの 2015 年度から 2018 年度の進捗状況について、県の一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議において二次評価を行いました。
 - ・ 基本目標の 1 及び 4 については、各小柱の K P I の達成状況や基本目標ごとに設定した数値目標の達成見込みなどから「概ね順調」に進捗していると評価
 - ・ 基本目標の 2 及び 3 については、各小柱の K P I の達成状況などを見ると、県の取組みは概ね順調に進捗していると言えるものの、基本目標ごとに設定した数値目標には、達成が困難と見込まれるものが複数あることから、「概ね順調に進んでいるが、今後更なる取組みが必要」と評価

- 2019 年度は 5 年計画の最終年度に当たり、切れ目なく地方創生の取組みを進めるため、県では、今年度中に第 2 期総合戦略を策定することとしていますが、第 2 期総合戦略も見据えて、効果的な取組みを進めるに当たり、次の点について考慮する必要があります。
 - ・ 県の様々な施策や支援メニューについて、「自分もやってみよう」と考える人が利用しやすいように、分かりやすく整理すること
 - ・ 県の取組みがしっかりと県民へ伝わっているか、という視点から、広報にさらに力を入れて取組みを進めること
 - ・ 数値目標や K P I を達成している施策についても、課題の洗い出しを行い、さらなる発展を目指すこと
 - ・ K P I が未達成の施策について、そのことだけをもってマイナス評価するのではなく、その他の要因も踏まえつつ、施策の進捗状況を把握するよう努めること
 - ・ K P I の設定に当たり、目標値に対する母数の規模を明確にすること
 - ・ 第 1 期で設定した施策について、数値目標や K P I への達成度合いなどを勘案しつつ、課題解決のために第 2 期も引き続き実施する必要があるのか検証するなど、必要な施策の選択と集中の検討を行うこと

- ・ K P I が目標達成していても、それに関連する数値目標の達成が困難と見込まれる場合があることから、数値目標と K P I が、基本目標達成のための指標としてしっかりと機能しているか、という視点をもって、両者を設定すること
 - ・ 基本目標ごとに位置づけられた個別の施策が、神奈川県が克服すべき2つの課題である「人口減少に歯止めをかける」「超高齢社会を乗り越える」ことにつながっているか、という視点を持って施策を構成すること
- その他、今後の取組みに向けた意見として、基本目標ごとに対応が求められる課題や改善を図るべき事項について、できるだけ多くの小柱について指摘しました。
- 第2期総合戦略の策定に当たっては、これらのことを踏まえつつ、市町村との意見交換のもと、広く県民の意見を聴取したうえで、柔軟な発想で取組みを構成していくことが必要です。
- 地方創生は、世代間で危機感を共有し、地域に活力を与えていくための息の長い政策であり、県のこれまでの取組みについても、県人口ビジョンに掲げられた、克服すべき2つの課題や3つのビジョンの実現に向けては、道半ばであると評価されることから、これまでに根付いた意識や取組みについては、しっかり継続していくことが重要です。
- また、令和元年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の「第2期における新たな視点」で示された重点施策についてもしっかりと盛り込み、新たな時代の変化に対応しつつ、その流れを力に変えて、神奈川の総力を結集して人口減少と超高齢社会を力強く乗り越える地方創生の取組みを推進して行くことが望まれます。

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

地方創生推進会議による二次評価

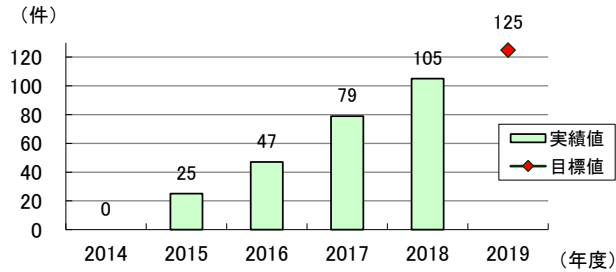
末病産業やロボット関連産業の創出・育成、エネルギー産業や観光産業の振興、産業集積の促進などの取組みが進んでおり、過去4年間の各小柱のKPIの達成状況や数値目標の達成見込みなどから「概ね順調に進んでいる」と評価します。

【今後の取組みに向けた意見】

- 外国人人材の地域社会への受入支援について、本人だけでなく、その子どもが生活をしていく上で必要な支援について、今後も継続して対応していく必要があります。
- 働き方改革関連法が来年から中小企業に適用されることを踏まえ、中小企業に対する啓発活動やサポート人材の派遣などの取組みを引き続き進めていく必要があります。
- 安心して働ける労働環境の整備について、職場におけるハラスメントを防止する取組みを引き続き実施していく必要があります。

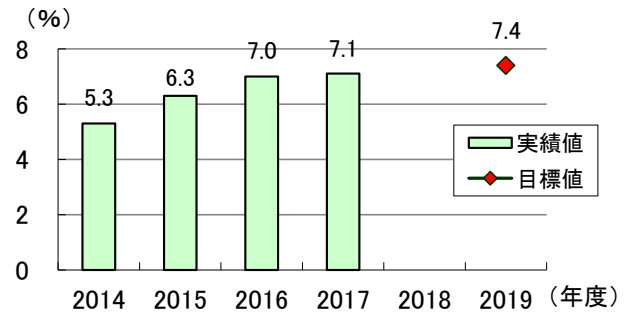
数値目標と2018年度までの実績値

県外・国外から立地した事業所数(累計)



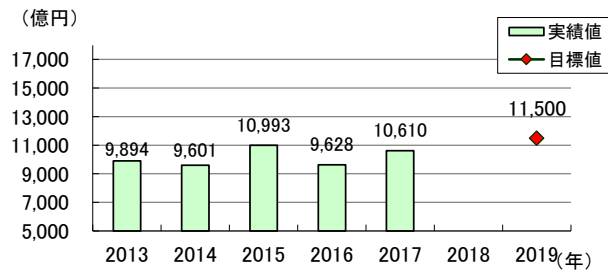
2018 実績値	2019 目標値
105 件	125 件

県内で開業した企業の開業率



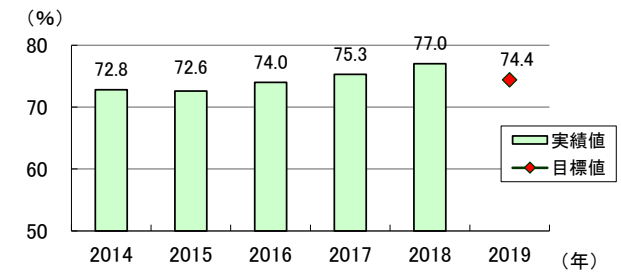
2018 実績値	2019 目標値
2019年11月末把握予定	7.4%

観光消費額総額(暦年)



2018 実績値	2019 目標値
2019年12月把握予定	1兆1,500億円

生産年齢人口の就業率(暦年)



2018 実績値	2019 目標値
77.0%	74.4%

(参考)数値目標は2019年度目標値のみ設定していますが、参考に2018年度までの実績を示しています。

(1)未病産業 ① 未病産業の創出・育成

【2018年度までの主な取組みと成果】

○健康寿命の延伸に資する未病産業の創出・育成

- 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2015 in 箱根」の開催及び「未病サミット神奈川宣言」の採択、国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」の開催及び「ME-BYO 未来戦略 ビジョン」の採択、未病月間における「県民フォーラム」や「ME-BYOキャラバン」を市町村と連携して実施
- 「ME-BYO ワークショップ」、「未病産業フォーラム」及び「ME-BYOシンポジウム 2018」を開催し「未病サミット神奈川宣言」で提起された課題等について議論
- 展示会「ME-BYO Japan」を毎年度開催し、国内外に向けて最先端の未病関連商品・サービス等、未病産業の最新動向などを発信
- 未病産業に係るイノベーションの創出のため、様々な企業のニーズやシーズ等のマッチングを行う「未病産業研究会」の活動を通じた新しい未病に関する商品・サービスの事業化【事業化件数 63 件(2014-18 累計)】
- 優れた未病産業関連商品・サービスを県が認定する「ME-BYO BRAND」認定制度の運用【認定件数 14 件(2015-18 累計)】
- 未病に関する商品・サービスを割引価格で提供する事業を実施【商品・サービス件数 18 件(2015)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ME-BYO BRAND認定件数 (累計)	目標値		3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	—	3件	6件	8件	14件	
	達成率		100.0%	100.0%	88.8%	116.6%	
未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数 (累計)【2017年3月追加】	目標値			18件	25件	35件	50件
	実績値	3件	13件	18件	35件	63件	
	達成率			100.0%	140.0%	180.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	概ね順調	順調	
総合分析 (2015-18)	国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 in箱根」などにより、国内外に未病コンセプトの普及を進めたほか、展示会「ME-BYO Japan」の開催により、未病に関する商品・サービスを紹介し認知度を高める取組みが進みました。また、「未病産業研究会」による企業のマッチングや「ME-BYO BRAND」の認定により未病に関する商品・サービスの事業化の取組みが進みました。					

【今後に向けた検討事項】

未病に関する商品・サービスのさらなる認知度の向上が課題

- ・ 神奈川発の未病産業の創出・拡大を図るため、未病に関する商品・サービスのさらなる認知度の向上が課題

- ・ 未病の状態や将来の疾病リスクを科学的に指標化(見える化)するなど、未病の無関心層に向けた行動変容を促す取組みを推進
- ・ 未病コンセプトを国内外に発信するためのイベントの実施や未病関連の商品・サービスに関する普及促進
- ・ 未病産業研究会を軸に、地域の課題解決に向けて、市町村における未病産業関連商品・サービスの活用を促進

(2)ロボット産業 ① ロボット関連産業の創出・育成

【2018年度までの主な取組みと成果】

○ロボットの実用化の促進

- 生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験の実施【実施件数 188 件(2015-18 累計)】
- 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数 21 件(2018 までの累計)】

○ロボットの普及・定着の促進

- 様々なロボットが活躍している様子を見て、体験することが出来るモデル空間「かながわロボタウン」の取組みを開始【キックオフイベントの参加人数延べ 14,200 人(2018)】
- ロボット体験施設の設置【来場人数 14,821 人(2015-18 累計)】
- 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度の実施【実施件数 168 件(2015-18 累計)】
- 介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【参加者数 13,978 人、302 施設(2015-18 累計)】
- 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 2,078 人(2015-18 累計)】
- ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【交付決定数 66 件(2016-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの商品化件数 (累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		6件	9件	15件	20件	25件
	実績値	1件	7件	12件	15件	21件	
	達成率		116.6%	133.3%	100.0%	105.0%	
生活支援ロボットの導入施設数 (累計)	目標値		—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所
	実績値	—	—	54箇所	153箇所	257箇所	
	達成率		—	54.0%	102.0%	128.5%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	概ね順調	順調	順調	
総合分析 (2015-18)	生活支援ロボットの実証実験を数多く実施した成果として商品化が進んだほか、モデル空間の整備に取り組むなど、ロボットの実用化及び普及・定着が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくためには、「さがみロボット産業特区」第2期の取組みを着実に推進することが必要

- ・ 現場ニーズを踏まえた生活支援ロボットの実用化促進
- ・ ロボットが社会に受け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組みを推進

介護ロボットの普及、導入の促進が課題

- ・ 介護ロボットの見学会などを通じた介護サービス事業者への導入支援や広報活動などの取組みを推進

(3)エネルギー産業 ① エネルギー産業の振興**【2018年度までの主な取組みと成果】****○エネルギー関連産業への参入促進**

→HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)^{*}や水素・燃料電池関連製品などの技術・製品開発などを行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援を実施【26件(2018までの累計)】

→県内中小企業等を対象として関連市場の動向などに係る情報提供を行うセミナーを開催【1,193人参加(2018までの累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数(累計)	目標値		12件	16件	20件	25件	30件
	実績値	6件	14件	21件	22件	26件	
	達成率		116.6%	131.2%	110.0%	104.0%	
HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関するセミナーへの参加者数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			750人	900人	1,050人	1,200人
	実績値	251人	503人	768人	1,066人	1,193人	
	達成率			102.4%	118.4%	113.6%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	順調	順調	
総合分析 (2015-18)	開発アドバイザーによる製品開発支援や、製品の販路拡大に向けた支援を進めたほか、セミナーでの情報提供の実施などにより、HEMSや水素・燃料電池関連分野における県内中小企業の技術・製品開発等を促進しました。					

【今後に向けた検討事項】

中小企業に対する技術面の課題解決に向けた支援を充実していくことが課題

- ・ 中小企業の技術開発に対するアドバイス支援や事業参入意欲を高めるセミナーを継続して実施
- ・ 中小企業等の交流促進など、産学公や企業間連携の機会創出

※ICTを活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム。

(4) 観光産業 ① 観光産業の振興**【2018 年度までの主な取組みと成果】****○地域の観光資源を活用した体験型ツアーの促進**

→着地型旅行商品を新たに企画・商品化し、着地型旅行商品販売サイト「神奈川チカタビ」に掲載するとともに、2016 年に設立した「神奈川県観光魅力創造協議会」により、体験型ツアーを企画・商品化【1,468 件(2018 までの累計)】

○観光振興に資する交通基盤などの整備(路線バスの活用やシーレーン(海上交通路)の整備などの検討)

→海からの観光(海洋ツーリズム)を推進するため、PRクルージングツアー【3回(2017)】、事業化検討ツアー【12 回(2017-18 累計)】を実施

○魅力的な観光地の形成及び観光消費につながるコンテンツづくり

→観光統計データの収集、結果分析をさらに充実させ、地域ごとの観光客のニーズや属性などを把握し、ターゲットを絞った効果的な誘客を図る手法を検討
→地域の特性を生かし、宿泊客を呼び込むナイトタイムエコノミー・早朝型観光向けコンテンツなど、観光消費につながるコンテンツを発掘・磨き上げる取組みを検討

○地域の製品の開発や販路の開拓

→本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産 100 選」に選定されている商品を販売【開催日数 28 日(2015-18 累計)】
→前回選定(2007 年1月)から 10 年以上経過し、入手困難となっている名産品があるほか、外国人観光客が増加するなど、観光客のニーズも変化していることから、新たな「かながわの名産 100 選」を選定【工芸品 11 品目、加工食品 56 品目、農林水産品 33 品目(2019 年2月選定)】

○観光振興を担う人材の育成

→観光にかかわる様々な人材を対象とした人材育成講座「かながわ移動観光大学」を開催【開催数 10 回、参加者数延べ 307 人(2015-18 累計)】

○国家戦略特区等を活用した宿泊施設の多様化の取組み

→海外からの旅行者への多様な宿泊ニーズに対応できるよう、住宅宿泊事業法に基づく民泊サービスの活用及び国家戦略特区における旅館業法の特例の活用について課題を整理するとともに、県内市町村等との意見交換会を開催【11 回(2015-17 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数(累計)	目標値		200件	400件	600件	1,400件	1,600件
	実績値	100件	285件	427件	1,189件	1,468件	
	達成率		142.5%	106.7%	198.1%	104.8%	
観光関連事業者等を対象とした研修会等の開催回数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			19回	27回	35回	155回
	実績値	5回	11回	52回	85回	133回	
	達成率			273.6%	314.8%	380.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	順調	順調	
総合分析 (2015-18)	県観光魅力創造協議会などによる地域の観光資源を活用した体験型ツアーの企画・商品化や「かながわの名産100選」に選定されている商品の販売、人材育成講座「かながわ移動観光大学」を開催することなどにより、観光関連産業の成長を促進し、県内経済の活性化が図られました。					

【今後に向けた検討事項】

発掘された観光資源の磨き上げと周遊型・体験型ツアーの商品化が課題

- ・ 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくりを一層促進していくとともに、横浜・鎌倉・箱根といった観光地とあわせた広域的なプロモーションを推進
- ・ 増加する個人旅行者や多様化する観光客のニーズに応じ、体験や人的交流などの「コト」消費を売り出すコンテンツやツアーの企画・商品化を推進
- ・ 企画・商品化した周遊型・体験型のツアーの活用

外国人観光客の消費額を増やすプロモーションの展開及びリピーターの確保が課題

- ・ 消費単価の高い富裕層やMICEの誘致を進めるとともに、ナイトタイムエコノミーや早朝型観光の推進などの取組みを推進
- ・ 外国人観光客が神奈川を再訪したくなるよう、Wi-Fi環境の整備などのハード面のみならず、ガイドの育成などのソフト面での魅力向上により、リピーターを確保

宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・ 本県への宿泊観光客の来訪者数が最も多い東京都をターゲットとしたプロモーションを実施
- ・ 地域の魅力的な宿泊施設のPRをはじめ、ナイトタイムエコノミーや早朝型観光の推進など、宿泊客を呼び込む取組みを推進

県内宿泊施設の不足や、既存のホテルや旅館以外の宿泊ニーズへの対応が課題

- ・ 新たな民泊制度などを活用した宿泊施設の充実や多様化を検討

(5) 産業創出・育成 ① 成長産業の創出・育成

【2018年度までの主な取組みと成果】

○最先端医療関連産業の創出・育成

- 川崎市殿町地区に整備した「ライフイノベーションセンター」への入居を最先端医療に関連する企業や関係機関に対し働きかけた結果、入居した事業者数【26事業者】
- 上記センターを核とした「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）」の会員数【98機関】
- 「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心とした「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」の活動による再生医療等製品の実用化・産業化に向けたネットワークの強化【セミナー、ベンチャーピッチイベント等の各種イベント開催件数 18件(2016-18累計)】
- 医療機器の研究開発に取り組む事業者を対象に、製品開発に関して、知的財産戦略や資金調達等のグランドデザイン構築から実施までを行う株式会社日本医療機器開発機構と県が事業提携を行い、専門的知見に基づく助言などを実施【相談件数 10件(2018)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計)	目標値	—	4社	11社	17社	23社	30社
	実績値	—	5社	17社	20社	28社	
	達成率	—	125.0%	154.5%	117.6%	121.7%	
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			3件	6件	8件	11件
	実績値	—	—	2件	2件	7件	
	達成率			66.6%	33.3%	87.5%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」を運営し、会員事業者間の事業連携が進んだほか、薬事承認に向けた研究開発等も進みました。					

【今後に向けた検討事項】

神奈川に集積する大学や企業等のポテンシャルを活かす機関間の連携の加速が課題

- ・ 疾病を治療する医薬品や再生医療等製品の元となる技術(シーズ)は、その大半は大学の基礎研究から生み出されるものであるが、最終的に製品として実用化(事業化)していくためには、そうした技術を企業へ橋渡しし、大規模な開発を行うことが求められることから、神奈川に集積する大学や企業等のポテンシャルを活かす機関間の連携の加速が課題
- ・ 「ライフイノベーションセンター」を核に、「かながわサイエンスパーク」や「湘南ヘルスイノベーションパーク」などの最先端医療に関連する拠点間の連携を深め、産学公連携活動などを強化することで、医薬品や再生医療等製品の開発を目指す企業等が、研究・開発の各ステージにおいて抱える課題等について迅速に解決可能な体制を構築

(5)産業創出・育成 ② 産業集積の促進**【2018年度までの主な取組みと成果】****○3つの特区などを活用した成長産業関連企業の誘致促進**

→神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川100」に取り組み、県外・国外企業へプロモーション活動を推進したことにより、県外・国外から事業所が立地【105件(2015-18累計)】

○ベンチャーの起業化促進と育成支援、留学生などを含む若者、女性、高齢者などの起業化支援

→ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化支援を実施【補助件数44件(2015-18累計)】

→数多くの起業家が継続的に生まれる風土を形成していくために、大学と連携し起業家教育カリキュラムの作成などを支援【支援件数12件(2016-18累計)】

○工場立地のための土地利用に係る規制緩和

→雇用創出効果の高い製造業など地方創生に資する工場について、市街化調整区域内のインターチェンジ周辺において工場の立地を認める新たな規制緩和の基準を策定するなど、工場誘致の取組みを推進

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県外・国外から立地した事業所数(累計)	目標値		25件	50件	75件	100件	125件
	実績値	—	25件	47件	79件	105件	
	達成率		100.0%	94.0%	105.3%	105.0%	
大学内での起業家創出プログラムの実施件数(累計)	目標値		—	3件	6件	10件	14件
	実績値	—	—	3件	9件	12件	
	達成率		—	100.0%	150.0%	120.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総合分析(2015-18)		順調	概ね順調	順調	順調	
ベンチャーの起業化が促進し、県内再投資を含め特区地域等に産業が集積するなど、県内経済の活性化に向けた環境整備が進みました。						

【今後に向けた検討事項】**県全域における企業立地の促進が課題**

- ・本県経済の活性化と雇用の創出のためには、県外・国外からの企業誘致や県内企業の更なる投資の促進が重要であることから、県全域で企業立地が進むよう、引き続き企業誘致を推進

工場立地についてさらなる規制緩和を検討

- ・市町との連携や環境農政、都市整備などの庁内関係部署との調整を推進

(5) 産業創出・育成 ③ 県内産業の成長促進**【2018 年度までの主な取組みと成果】****○中小企業の経営革新の促進**

→中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを生かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【承認件数 2,199 件(2018 までの累計)】

○中小企業の必要とする人材とのマッチング

→公益財団法人神奈川産業振興センター内に開設した「神奈川県プロ人材活用センター」において、地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関などと連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを実施【相談件数 980 件(2015-18 累計)】

○中小企業の事業承継支援

→経営者・従業員の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数 894 件(2015-18 累計)】

→公益財団法人神奈川産業振興センターや商工会・商工会議所などと連携して、2017 年7月に「神奈川県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、事業承継診断などを通じて、支援を必要とする企業の掘り起こしを実施【事業承継診断実施件数 11,707 件(2017-18 累計)】

○中小企業・小規模企業の創業や第二創業の促進

→公益財団法人神奈川産業振興センターと連携した創業相談やビジネスプランの磨き上げ、インキュベート機能による支援など、ベンチャー企業などの成長段階に応じた総合的な支援を実施

○経営基盤強化や経営安定化、労働生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備

→中小企業の経営基盤強化と経営安定化を図るためにきめ細かな支援体制の整備を行い、商工会・商工会議所や金融機関などと連携して地域ぐるみでの課題の解決を推進【巡回相談を行った企業数 79,689 者(2018 までの累計)】

→インターネットに接続した機器同士の通信仕様のテストやネットに接続した際のセキュリティの確保などを検証するための環境を整備・提供し、中小企業・小規模企業のIoT化を促進【支援件数 12 件(2016-18 累計)】

→IoTの活用につながるデジタル技術などを中小企業に普及させるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、中小企業がデジタル技術を活用した試作を行える環境を整備するとともに、中小企業の技術者に対し、技術研修を実施【65 名(2016-18 累計)】

○中小企業の海外展開支援

→「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により、海外進出セミナーなどを実施【37 回(2015-18 累計)】

→ベトナムにおいて、神奈川インダストリアルパーク事業を展開し、県内中小企業の進出を支援【進出企業数9社(2015-18 累計)】

○農林水産業の活性化による地産地消の推進

→県産農産物の実需者との新たな取引を増やすための工夫や取組みを行う産地への支援を行い、農協や仲卸売業者などが需要に対応した産地づくりを促進

- かながわ畜産ブランド推進協議会の活動を支援したことによって、県産畜産物の効果的なPRができ、畜産農家の生産意欲が向上
- 県産水産物を使った手軽に食べられる加工品の開発を進め、販路拡大を促進【加工品開発 25 件 (2015-18 累計)】
- 県産木材の生産量の増加と県民への普及を促進するため、間伐材の搬出から加工流通、消費に至るまでの一連の流れに対する支援を実施
- 農業技術センターにおいて、ICT を活用し、環境制御が可能な温室と既存の温室のネットワーク化による連携可能な環境制御システムを整備【温室4棟、環境制御システム一式(2015-18 累計)】
- 畜産技術センターにおいて、畜舎から発生する臭気の脱臭を行う環境制御型の養豚施設を整備【養豚施設1棟(2018)】
- 水産技術センターにおいて、磯焼け対策で駆除されるムラサキウニに、流通規格外のキャベツを与えて身入りと味をよくする新たな養殖技術を開発

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認件数(累計)	目標値		1,933件	2,033件	2,143件	2,263件	2,393件
	実績値	1,843件	1,942件	2,028件	2,108件	2,199件	
	達成率		100.4%	99.7%	98.3%	97.2%	
事業引継ぎ支援センターでの相談件数	目標値		80件	150件	200件	300件	350件
	実績値	26件	76件	212件	265件	341件	
	達成率		95.0%	141.3%	132.5%	136.4%	
神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数 【2017年3月追加】 【2018年3月目標値見直し】	目標値			200件	300件	350件	400件
	実績値	—	53件	291件	283件	353件	
	達成率			145.5%	94.3%	100.9%	
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数(累計)	目標値		18,700者	38,200者	58,200者	78,200者	98,200者
	実績値	18,712者	19,830者	40,626者	60,269者	79,689者	
	達成率		106.0%	106.3%	103.5%	101.9%	
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数(累計)	目標値		370件	580件	800件	1,030件	1,270件
	実績値	171件	430件	647件	907件	1,248件	
	達成率		116.2%	111.5%	113.3%	121.2%	
消費者や実需者のニーズに対応した新たな農産物の販売契約数(累計)	目標値		15件	25件	40件	50件	60件
	実績値	5件	22件	35件	49件	72件	
	達成率		146.6%	140.0%	122.5%	144.0%	
新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)	目標値		10件	15件	20件	25件	30件
	実績値	5件	19件	24件	29件	34件	
	達成率		190.0%	160.0%	145.0%	136.0%	
消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)	目標値		15件	18件	21件	25件	25件
	実績値	12件	15件	18件	21件	25件	
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	「神奈川県プロ人材活用センター」による中小企業が必要とする人材とのマッチング支援や事業引継ぎ支援センターにおける中小企業の事業承継に向けたきめ細やかな支援、畜産ブランドや県産水産物の開発・販路拡大支援などにより、県内産業の成長促進が図られました。					

【今後に向けた検討事項】**小規模企業の事業所数、従業者数が減少していることが課題**

- ・ 中小企業・小規模企業が、経営状況が下降する前から兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営をより健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」の取組みを推進
- ・ 神奈川県プロ人材活用センターと金融機関との連携を強化し、多くの企業に活用してもらえよう、企業開拓を推進
- ・ 中小企業の事業承継支援のため、事業承継を検討している事業者や、身近で支援する支援機関の職員等を対象としたセミナーを実施
- ・ 商工会、商工会議所などの地域の支援機関と連携したきめ細かい支援を引き続き推進
- ・ 売上拡大に向けた需要開拓、企業数の減少に歯止めをかけるための創業や事業承継に関する支援ニーズのある企業への個別の働きかけ、地域に根ざした商店街や観光産業などの振興、中小企業の人材確保・育成などの施策を引き続き推進
- ・ 経営革新計画の有用性を引き続きしっかり周知し、活用を促進

県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足、人材確保が課題

- ・ 海外展開を希望する県内企業のニーズに的確に応えるため、協定を締結した民間企業等との意見交換を進め、セミナーのテーマや外国人留学生合同会社説明会の実施方法について検討するなど、既存の支援を随時改善しながら、効果的に県内企業の海外展開を支援

県産畜産物の知名度向上と生産量の確保が課題

- ・ 外国産との価格競争では不利な状況にあるが、大消費地がゆえ、地産地消に価値を求める消費者や飲食店事業者も多いことから、県産畜産物の知名度向上と生産量の確保が重要であり、新たな情報発信や小売店飲食店とタイアップした広報戦略などの仕組みづくりと更なる生産基盤の強化

県産水産物の知名度向上が課題

- ・ 一部のブランドを除いて県産水産物に対する県民の知名度が低いことから、知名度向上に資するイベントの開催や広報用パンフレット・ポスターの配布などにより、県民や飲食事業者などに効果的にPR

木材の安定供給が課題

- ・ 2019年度から開始される森林環境譲与税による木材需要の拡大や木材の安定供給への要請に対応するための、木材生産の効率化や、木材関係事業者と連携した木材供給体制の整備

(6) 就業の促進 ① 就業の促進**【2018年度までの主な取り組みと成果】****○産業を支える人材の育成**

- 職業技術校などにおける職業訓練の実施【延べ実施コース数 179 コース、延べ入校者数 4,858 人(2015-18 累計)】
- ジョブカードを活用した就職支援の実施【ジョブカード新規作成支援件数延べ 3,635 件(2015-18 累計)】
- 就職に結びつかない者に対する就職支援講座の実施【延べ 14 回、参加者数延べ 123 人(2015-18 累計)】
- かながわの京浜臨海部～県内工業・理数系高校生体験・交流会～の実施【参加者 138 名(2017-18 累計)】(参考:生徒は 2017-18 で計 72 名)

○グローバル人材の育成

- 「英語スピーチコンテスト」の実施【本選出場者 80 名(県立高校 49 名、県立中等教育学校1名、市立高校 4名、私立高校 26 名)(2015-18 累計)】
- 生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するため、すべての県立高校及び中等教育学校に外国語指導助手を配置(参考:県立高校及び中等教育学校 144 校)
- 国際性豊かな人材を育成するため、米国メリーランド州と台湾新北市に、県内の高校生を教育特使として派遣【派遣者数 県立高校生 39 名、私立高校生6名、市立高校生7名(2015-18 累計)】
- 留学や海外訪問を通して、高校生の異文化理解を促進するため、短期の海外訪問者を対象に補助金を支給【補助金支給者数 177 名(2015-18 累計)】
- グローバル教育研究推進校において様々な国際舞台で活躍できる人材を育成するための学習プログラムなどの研究開発を実施【県立高校6校(2016-18累計)】、国際バカロレア認定[※]推進校において2016年4月より認定校申請及び認定に向けた教育課程の検討、教員養成、環境整備などを行い2019年2月21日に国際バカロレア認定を達成【県立高校1校】
- 生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施【県立高校及び中等教育学校79校 支援人数23,703名(2016-18累計)】
- 生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、英語教員を海外研修に派遣【グローバル教育研究推進校などの英語教員18名派遣(2016-18累計)】

○県内での就職を希望する留学生などへの支援

- 留学生の受入れ拡大を図るため、「かながわ留学生支援コンソーシアム」などと連携し、教育機関及び企業等向けの研修会を開催【6回、244 名参加(2017-18 累計)】、教育機関と連携し、留学生からの就職相談などを受ける支援拠点を設置【8か所(2017)】
- 企業や大学と連携した留学生を対象とした会社説明会【4回、465 名参加(2015-16 累計)】、就職支援セミナー【7回、550 名参加(2015-16 累計)】を実施

○外国人人材の育成・活用と地域社会への受入れ支援

- 留学生と地域が交流を図る地域連携イベントを実施【3回、参加者計 239 名(2017-18 累計)】
- 県立地球市民かながわプラザにおいて、外国籍県民相談【相談件数 4,571 件(2015-18 累計)】、外国籍県民相談員研修【20 回、参加延べ人数 783 人(2015-18 累計)】を実施

→外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【602件(2015-18累計)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数194名(2015-18累計)】を実施

→経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施

【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者延べ20名、介護福祉士候補者432名(2015-18累計)】

【国家試験合格者数 看護師15名、介護福祉士68名(2015-18累計)】

→家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業(特定機関)が順次、家事支援サービスを提供【6社(2016-18)】

○高齢者、女性、若年者及び障がい者の就業支援

→「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「マザーズハローワーク横浜」においてキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ33,162名、中高年齢者 延べ24,985名、女性 延べ2,430名(2015-18累計)】

→高齢者については、県・労働団体・経済団体などで構成する「神奈川県生涯現役促進協議会」において、国の採択を受けて、定年後の生活設計のためのセミナーや企業を対象としたフォーラムの開催【セミナー34回 計1,004名参加、フォーラム2回 計277名参加(2016-18累計)】など各種事業を実施

→「正社員求人限定人材育成企業等面接会」を開催し、不本意ながら非正規で働く若者の正社員としての就業支援を実施【3回332名参加(2016-18累計)】

→障がい者については、2017年4月に「障害者雇用促進センター」を設置し、個別訪問や出前講座等により、障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業等への支援を実施【個別訪問1,730社、出前講座80回(2017-18累計)】

→障がい者雇用に対する企業の意識を高めるためのフォーラムや障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業を対象とした企業交流会等を開催【フォーラム4回 計1,409名参加(2015-18累計)、企業交流会19回 計415名参加(2016-18累計)】

○農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進

→かながわ農業アカデミーの就農相談と研修教育、就農前後の生活安定や経営確立に必要な資金の交付など就農を支援【新規就農者324人(2015-18累計)】

→漁業就業セミナーやマッチング会などの就業支援を実施【新規就業者15人(2015-18累計)】

→「かながわ森林塾」による新たに林業に就業を希望する人への支援を実施【新規就業者43人(2015-18累計)】

○安心して働ける労働環境の整備

→働く人のメンタルヘルス相談の実施【372件(2015-18累計)】、講演会の開催【参加者657人(2015-18累計)】

→中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【参加者1,526人(2015-18累計)】労働相談の実施【48,632件(2015-18累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
職業技術校の修了3か月後の就職率	目標値		93.0%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%
	実績値	93.3%	95.4%	95.1%	96.6%	96.1%	
	達成率		102.5%	101.7%	102.7%	101.6%	
民間教育訓練機関などへの委託訓練における修了3か月後の就職率	目標値		70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	75.0%
	実績値	68.8%	74.6%	72.5%	74.9%	74.4%	
	達成率		106.2%	101.5%	103.1%	100.8%	
英検準2級以上の英語力を有する県立高校生の割合	目標値		30.0%	42.5%	50.0%	52.5%	55.0%
	実績値	27.5%	25.4%	38.6%	43.7%	44.5%	
	達成率		84.6%	90.8%	87.4%	84.7%	
農林水産業への新規就業者数【2018年3月目標値見直し】	目標値		120人	130人	135人	145人	148人
	実績値	113人	128人	128人	121人	100人	
	達成率		106.6%	98.4%	89.6%	68.9%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「マザーズハローワーク横浜」におけるキャリアカウンセリングの実施、生涯現役に向けたセミナーやフォーラムの開催、障害者雇用促進センターによる個別訪問や出前講座の実施などを通じて、若年者、中高年齢者、女性、障がい者などの就業が促進されました。					

【今後に向けた検討事項】

産業を支える人材の確保に向け、就業の促進や人手不足の分野に対する人材の育成などの支援をさらに充実していくことが課題

- ・「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」、「マザーズハローワーク横浜」におけるキャリアカウンセリングなどの支援を充実するとともに、障がい者雇用については、「障害者雇用促進センター」による企業の取組段階に応じたきめ細かい支援を強化するなど、中小企業等に対する支援のほか、精神障がい者の雇用と職場定着のための取組みを充実
- ・人材不足分野における職業訓練、未就職者に対する就業支援などの取組みを強化、介護分野において求められる専門的スキルなどを反映させた訓練カリキュラムや職業能力開発手法を検討

グローバル化に対応した教育のさらなる推進が課題

- ・県立高校及び中等教育学校に外国語指導助手を配置するとともに、県立高校の授業改善を推進し生徒の英語力を向上させるための公開研究授業の実施などにより、グローバル人材の育成に向けた取組みを実施
- ・国際交流を通して、より多くの生徒の豊かな国際感覚と高い実践的英語力を育成するため、国の支援金給付制度の活用などにより、生徒が国際交流を体験できる機会を確保
- ・県立高校の生徒の英語学習への意欲を高めるため、「英語スピーチコンテスト」や「高校生国際交流支援事業」を実施するほか、英語力の向上を図るため、英語の資格・検定試験の活用促進に向けた支援を実施、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、ボランティア活動などを通じた県立高校の生徒の英語力向上の取組みの推進

- ・ グローバル人材育成に向けて、高い指導力と広い国際的視野を持つ指導者を育成するため、県立高校及び中等教育学校の教員の海外研修を実施

外国人人材の確保が課題

- ・ 外国人介護福祉士の養成・確保について引き続き取り組むとともに、家事支援外国人受入事業について、第三者管理協議会による監査等により事業の適正かつ着実な実施体制を確保
- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格を引き続き支援

産業技術短期大学校への留学生受入れに向けた募集広報と体制の整備が課題

- ・ 国に規制緩和を求めた結果、省令改正が実現し、留学生の受入れが可能となったことから、2020年4月から留学生を受け入れるため、留学生及び現在留学生が在学している専門学校等に対する募集広報を実施、また、産業技術短期大学校での訓練実施に向け、教科指導體制等を整備

農林水産業の新規就業者の確保・育成の更なる推進が課題

- ・ 新規就農者の確保については、かながわ農業アカデミーと市町村、農業委員会、農協などが連携した取組みの更なる推進
- ・ 経営の安定化については、農業技術センターによる技術指導や経営改善の取組みを強化
- ・ 水田農業の担い手の高齢化などに対応するため、作業受託組織の育成などにより生産性を向上させる手法を検討
- ・ 特に減少が著しい酪農業においては、就業希望者の受け皿である酪農業の分業化や経営形態の見直しを検討
- ・ 漁業の新規就業者の着実な確保・定着化を図るため、新規就業者の定着率や若者のニーズなどを的確に把握・分析し、漁業の魅力を伝えるような就業支援の実施
- ・ 安定的に林業就業者を確保するため、「かながわ森林塾」や就業相談会などを引き続き実施

※インターナショナルスクールや各国の現地校の卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を付与するしくみ。

2 具体的な施策の評価

基本目標 1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい>> 神奈川のマグネット力を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。また、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

地方創生推進会議による二次評価

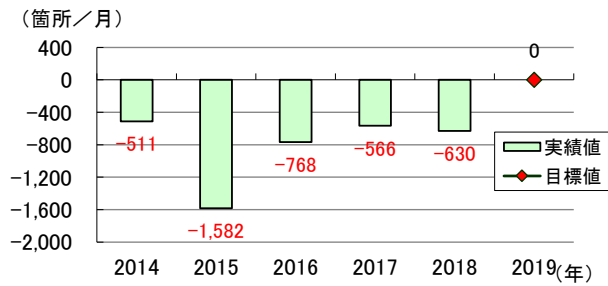
神奈川ライフの展開による移住・定住の促進、ヘルスケア・ニューフロンティアの発信、観光客の誘致、県西地域活性化プロジェクトの推進など、過去4年間のKPIの達成状況などを見ると、県の取組みは概ね順調に進捗していると言えます。数値目標では、「三浦半島地域の社会増減数」及び「県西地域の社会増減数」の達成は困難と見込まれますが、「三浦半島魅力最大化プロジェクト」に呼応して民間主導による地域活性化の取組みが活発化しているほか、未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」が未病の拠点施設として多くの来訪客を集めており、神奈川のマグネット力を高める環境の整備が着実に進んできています。こうしたことから、「概ね順調に進んでいるが、今後更なる取組みが必要」と評価します。

【今後の取組みに向けた意見】

- 人口増に向けた取組みについて、東京に目を向けるだけでなく、神奈川とつながりの深い地方を洗い出しプロモーションを行うなど、より効果的・効率的に取組みを進めていく必要があります。
- 移住の促進に向けた取組みについて、移住相談者の多寡だけに目を向けるのではなく、相談者の属性の分析や移住促進動画などを通じて、効果的な取組みにつなげていく必要があります。
- 留学生の支援については、卒業後も神奈川にとどまっていただくため、地元企業の紹介などの就職支援や、その配偶者や家族等も含めた外国籍県民向けの日本語教育の充実などについて検討していく必要があります。
- 観光客の誘致促進について、市町村のフィルム・コミッションなどと連携し、神奈川を舞台にした作品の誘致など、神奈川の魅力を発信する取組みを引き続き進めていく必要があります。

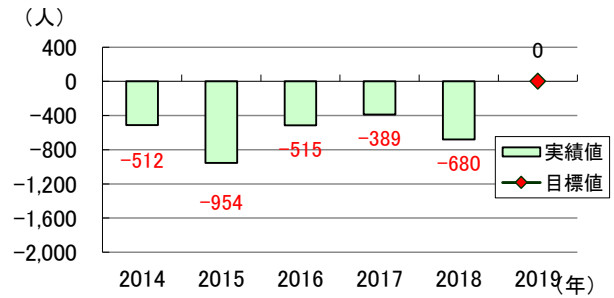
数値目標と2018年度までの実績値

三浦半島地域の社会増減数(暦年)



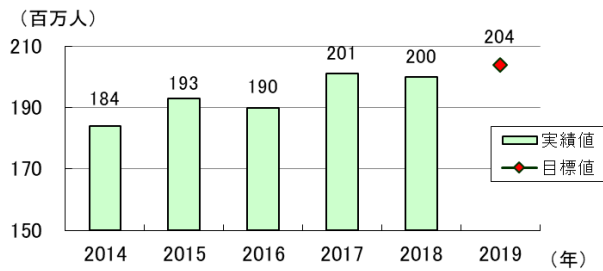
2018 実績値	2019 目標値
-630 人	0 人

県西地域の社会増減数(暦年)



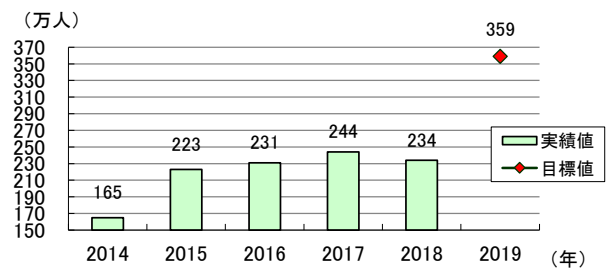
2018 実績値	2019 目標値
-680 人	0 人

入込観光客数(暦年)



2018 実績値	2019 目標値
200 百万人	204 百万人

外国人旅行者の訪問者数(暦年)



2018 実績値	2019 目標値
234 万人	359 万人

(参考)数値目標は2019年度目標値のみ設定していますが、参考に2018年度までの実績を示しています。

(1) 神奈川ライフの展開 ① 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進

【2018年度までの主な取組みと成果】

○地域の魅力を生かした移住の促進

→神奈川の自然環境や観光など地域の魅力や、実際に移住してきた方と地域の方の交流を紹介するため、県内への移住・定住を促進する動画プロモーションなどを実施【PR映像の視聴数 969,834回 (2015-18 累計)】

○くらしとしごとの相談・支援

→県内のくらしとしごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」での移住相談や関係機関と連携した移住セミナーなどの実施【移住相談などの件数 4,922件(2015-18 累計)】

○「関係人口」の創出

→関係人口に関する市町村アンケート調査を行い、2019年3月に移住・定住に係る情報交換会において意見交換を実施

○外国人留学生の増加促進と卒業・修了後の地域社会への受入れ支援

→留学生の受入れ拡大を図るため、「かながわ留学生支援コンソーシアム」などと連携し、研修会を開催【6回、244名参加(2017-18 累計)】、教育機関と連携し、留学生からの就職相談などを受ける支援拠点を設置【8か所(2017)】

→企業や大学と連携した留学生を対象とした会社説明会【4回、465名参加(2015-16 累計)】、就職支援セミナー【7回、550名参加(2015-16 累計)】を実施

→留学生と地域が交流を図る地域連携イベントを実施【3回、参加者計 239名(2017-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	目標値		10万回	15万回	20万回	60万回	75万回
	実績値	—	98,848回	232,575回	489,940回	969,834回	
	達成率		98.8%	155.0%	244.9%	161.6%	
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談などの件数(累計)	目標値		200件	900件	1,600件	4,800件	7,000件
	実績値	—	1,041件	2,571件	3,664件	4,922件	
	達成率		520.5%	285.6%	229.0%	102.5%	
県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合【2018年3月追加】	目標値				70.0%	73.0%	77.0%
	実績値	—	—	66.1%	64.8%	75.5%	
	達成率				92.5%	103.4%	
県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の県西地域の割合【2018年3月追加】	目標値				79.5%	79.8%	80.0%
	実績値	—	—	79.2%	77.4%	83.3%	
	達成率				97.3%	104.3%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	順調	概ね順調	順調	
総合分析 (2015-18)	<p>ちよこっと田舎・かながわライフ支援センターにおける移住相談や、県内への移住・定住を促進するプロモーションの実施などにより、地域資源を生かした地域の魅力発信の取組みが進みました。</p> <p>大学等への支援拠点の設置、留学生が相談しやすい環境づくり、教育機関・企業・経済団体・留学生支援団体等から構成される「かながわ留学生支援コンソーシアム」の設立などにより、留学生がくらしやすく、学びやすい環境づくりが進みました。</p>					

【今後に向けた検討事項】

神奈川の地域特性を生かした地域の魅力づくりが課題

- ・ 地域への移住・定住を促進するため、ウェブサイト、動画や各種イベントなどによる地域の魅力の発信や、移住希望者向け説明会、定住に関する課題の整理検討などを実施
- ・ 「関係人口」について市町村と認識の共有を図るとともに、市町村が主体となる「関係人口」の創出に向けた取組みを広報面などで県が支援
- ・ 県内留学生については、日本語及び生活支援等の入口対策と併せて、卒業後の就職支援の出口対策が求められていることから、かなファンステーション及びかながわ留学生支援コンソーシアム等を活用した現状及びニーズの把握・効果的な支援を実施するとともに、就職支援として卒業・修了後に活躍できる環境整備を促進

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ① ヘルスケア・ニューフロンティアの発信

【2018年度までの主な取組みと成果】

○ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みの発信

- 2015年に採択された「未病サミット神奈川宣言」を受けて、国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川2017 in 箱根」を開催し、「スマイル100歳社会」の実現に向けた議論を行い、「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」を採択し、この実現に向け、県の取組みの方向性などを盛り込んだ「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」を策定
- 2017年2月17日に閣議決定された政府の「健康・医療戦略」に、「未病の考え方などが重要になる」という表現とともに、「未病」の定義が新たに記載
- 健康情報やお薬情報を見える化するアプリケーション「マイME-BYOカルテ」の利用拡大に向け、「マイME-BYOカルテ」に簡単に登録できるLINE公式アカウント「ME-BYO online」を開設【登録者数1,219,828人】
- 県内市町と連携した電子母子手帳の取組みを実施【県内27市町（2016-18累計）】
- 企業や団体を対象としたウォーキングイベント実施【123事業所参加（2017-18累計）】
- 国際展開に向け、ライフサイエンス分野における海外機関との覚書の締結、世界保健機関(WHO)への職員派遣及び高齢者に優しい地域づくりに向けた自治体の国際的なネットワーク「エイジフレンドリーシティ」の取組みを推進【県内22市町が参加(2017-18累計)】
- 「ライフイノベーションセンター」の入居事業者【26事業者】
- 同センターを核とした「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」の会員数【98機関(2016-18累計)】
- 優れた未病産業関連商品・サービスを県が認定する「ME-BYO BRAND」認定制度の運用【認定件数14件(2015-18累計)】
- 地域などの健康課題を解決する新たなヘルスケア社会システムの構築を促進する「神奈川ME-BYOリビングラボ」を立ち上げ、実証事業を実施【10事業、25か所で実施(2017-18累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ME-BYO BRAND認定件数(累計)※再掲	目標値		3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	—	3件	6件	8件	14件	
	達成率		100.0%	100.0%	88.8%	116.6%	
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計)※再掲	目標値		4社	11社	17社	23社	30社
	実績値	—	5社	17社	20社	28社	
	達成率		125.0%	154.5%	117.6%	121.7%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	概ね順調	順調	
総合分析(2015-18)	国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川2017 in箱根」などにより、国内外に未病コンセプトの普及を図ったほか、「マイME-BYOカルテ」利用を拡大するなど進捗がみられ、ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みの発信が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

ヘルスケア・ニューフロンティアの「見える化」が課題

- ・ 未病(ME-BYO)や最先端医療・最新技術、次世代ヘルスケア社会システムなどの取組みを横断的に進めるとともに、ヘルスケア・ニューフロンティア政策が目指す姿、県民の皆様のメリットなどを明示した「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」の実現を目指すことにより県民の皆様にわかりやすく取組みや成果を発信

(2) 神奈川モデルのショーケース化

② エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信

【2018年度までの主な取組みと成果】

○エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の姿の発信

- ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)*を実現する事業に対する支援【補助件数 888 件(2015-18 累計)】
- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)*の実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数4事業(2016-18 累計)】
- ZEHの認知度向上を図るイベントや事業所のZEB化の事例を紹介するセミナーを開催【ZEH 等イベント5回(2018 累計)、ZEB セミナー2回(2016-18 累計)】
- 小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数7事業(2015-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の設置数(累計)	目標値		750件	1,600件	4,600件	10,600件	20,000件
	実績値	342件	723件	1,195件	1,559件	1,991件	
	達成率		96.4%	74.6%	33.8%	18.7%	
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の設置数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			5件	6件	7件	8件
	実績値	3件	3件	5件	6件	8件	
	達成率			100.0%	100.0%	114.2%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	
総合分析 (2015-18)	ZEHの設置数について、KPIの目標値は達成できていないものの、ZEH・ZEBの導入支援・普及啓発や、小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し地域に供給するモデル事業の実施などにより、エネルギーの地産地消の取組みが進みました。					

【今後に向けた検討事項】

ZEH・ZEBの認知度の向上が課題

- ・ ZEH・ZEBの市場活性化による自立的な普及に向けてZEH・ZEBのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出を強化
- ・ 特にZEHについては、その快適性を体感していただくためのイベントを引き続き開催するほか、現在は大手ハウスメーカーが行っているZEHの建築を、中小工務店が担えるよう、設計・施工についての講習会を新たに開催するなど、普及啓発を強化

※省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロになる住宅(ZEH)や建物(ZEB)。

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ③ ロボットと共生する神奈川の発信**【2018年度までの主な取組みと成果】****○ロボットと共生する社会をめざす神奈川の取組みを発信**

- ロボット体験施設の設置【来場組数 14,821 人(2015-18 累計)】
- 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度の実施【実施件数 168 件(2015-18 累計)】
- 介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【参加者数 13,978 人、302 施設(2015-18 累計)】
- 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 2,078 人(2015-18 累計)】
- ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【交付決定数 66 件(2016-18 累計)】

○県民に向けたロボット活用に見える化の推進

- 様々なロボットが活躍している様子を見て、体験することが出来るモデル空間「かながわロボタウン」の取組みを開始【キックオフイベントの参加者数延べ 14,200 人(2018)】
- セーリング・ワールドカップシリーズ江の島大会にあわせ、自動運転バスの実証実験を実施【参加者数 500 人(2018)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの導入施設数(累計)※再掲	目標値		—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所
	実績値	—	—	54箇所	153箇所	257箇所	
	達成率		—	54.0%	102.0%	128.5%	
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数(累計) 【2017年3月追加】 【2018年3月目標値見直し】	目標値			9,400人	13,200人	46,000人	62,000人
	実績値	1,982人	5,667人	9,509人	18,937人	49,222人	
	達成率			101.1%	143.4%	107.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	順調	順調	
総合分析 (2015-18)	ロボット体験キャラバンやモニター制度、ロボット体験施設等の取組みによって、多くの人々が生活支援ロボットを体験したほか、「かながわロボタウン」の取組みを開始し、「見える化」の促進を図ることなどにより、ロボットと共生する神奈川の発信を始めました。					

【今後に向けた検討事項】

多様な施策を展開し、「ロボットと共生する社会」を身近に感じていただくことが課題

- ・ さがみロボット産業特区から商品化されたロボットの積極的な導入促進のため、県内事業者などを対象としたロボット導入のための補助金を継続
- ・ ロボット体験施設などによる継続的な周知と、かながわロボタウンの整備等に取り組む「ロボット共生社会推進事業」の着実な実施による効果的な発信

(3) 観光プロモーションの推進 ① 外国人観光客の誘致促進**【2018年度までの主な取組みと成果】****○外国人観光客の誘致を図るプロモーションの推進**

- 県内市町村、近隣県、民間事業者などと連携した富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などによる海外の国際観光展・観光セミナー【47回(2015-18累計)】を通じた本県観光地のプロモーションの実施
- アジア等のターゲット市場におけるプロモーションとして、海外の旅行会社・メディアの招請【161件(2018までの累計)】
- 県で制作した外国人向け動画をFacebook等のSNSで配信、観光展などで放映【97回(2017-18累計)】
- 外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-」の発信強化(①リニューアル実施、②対応言語追加(中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、ベトナム語、タイ語)【月平均閲覧数69,000PV達成】)

○外国人観光客受入環境の整備

- 民間事業者に対し、受入環境整備として公衆無線LAN整備補助【3件(2017-18累計)】、外国語表記整備補助【13件(2017-18累計)】、トイレ整備補助【6件(2017-18累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
海外のメディアや旅行会社の招請社数(累計)	目標値		35社	56社	79社	145社	160社
	実績値	16社	46社	84社	127社	161社	
	達成率		131.4%	150.0%	160.7%	111.0%	
外国人向け動画コンテンツの配信等の回数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			—	20回	90回	120回
	実績値	—	—	—	56回	97回	
	達成率			—	280.0%	107.7%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	順調	順調	
総合分析 (2015-18)	多言語による神奈川の魅力発信、アジア等のターゲット市場におけるプロモーションの実施や、公衆無線LANや外国語表記対応などの外国人観光客の受入環境整備などの取組みを継続的に進めたことにより、本県への外国人旅行者の訪問者数の増加が図られました。					

【今後に向けた検討事項】**外国人観光客の消費額を増やすためのプロモーションの展開が課題**

- ・ これまでの外国人観光客の訪問者数を増加させる取組みに加え、消費単価の高い富裕層やMICEの誘致を進めるとともに、ナイトタイムエコノミーや早朝型観光の推進、多様な宿泊施設の情報発信など、宿泊客を呼び込む取組みを推進

リピーターの確保が課題

- ・ 外国人観光客が神奈川を再訪したくなるよう、Wi-Fi環境の整備などのハード面のみならず、ガイドの育成などのソフト面での魅力向上により、リピーターを確保

(3) 観光プロモーションの推進 ② 国内観光客の誘致促進**【2018年度までの主な取組みと成果】****○神奈川の魅力を伝えるプロモーションの推進**

- 「かなもえ産業観光編 見学のススメ」や「わたしのレキタビ～横浜編～/～大磯・箱根編～」など、神奈川の魅力を伝えるプロモーション動画を制作し、インターネット上で公開【222件(2018までの累計)】
- 北関東や北陸地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るため、県内市町村・観光協会・民間事業者などとの共同プロモーションを実施【55件(2018までの累計)】
- 本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産100選」に選定されている商品を販売【開催日数28日(2015-18累計)】
- 前回選定(2007年1月)から10年以上経過し、入手困難となっている名産品があるほか、外国人観光客が増加するなど、観光客のニーズも変化していることから、新たな「かながわの名産100選」を選定【工芸品11品目、加工食品56品目、農林水産品33品目(2019年2月選定)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
映像などのコンテンツの制作件数(累計)	目標値		55件	70件	85件	100件	270件
	実績値	20件	59件	88件	147件	222件	
	達成率		107.2%	125.7%	172.9%	222.0%	
市町村・観光協会などとの共同プロモーションの実施件数(累計)	目標値		13件	23件	33件	43件	53件
	実績値	6件	14件	29件	41件	55件	
	達成率		107.6%	126.0%	124.2%	127.9%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	順調	順調	
総合分析(2015-18)	産業観光や歴史観光など、新たな視点で神奈川の魅力を伝える映像コンテンツの制作や、北関東や北陸地方を中心としたエリアにおけるプロモーション、「かながわ名産展」の開催など神奈川の魅力発信に取り組み、国内観光客の誘致促進が図られました。					

【今後に向けた検討事項】**観光消費額増加のための宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題**

- ・本県への宿泊観光客の来訪者数が最も多い東京都をターゲットとしたプロモーションを実施
- ・地域の魅力的な宿泊施設のPRをはじめ、ナイトタイムエコノミーや早朝型観光の推進など、宿泊客を呼び込む取組みを推進

情報収集手段の多様化への対応が課題

- ・インターネットやSNSなど多様なデジタルツールを活用した情報発信などに取り組み、若年女子層などより多様な層に対して効果的に神奈川の魅力を発信

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ① 県西地域活性化プロジェクトの推進

【2018 年度までの主な取組みと成果】

○「未病を改善する」取組みの推進

- 県西地域が「未病の戦略的エリア」であることをアピールする拠点施設として、地域活性化につながる「にぎわい」創出機能などをもった未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」が 2018 年4月に第1期オープン【来場者数 約 53 万人(2018)】
- 未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」の第1期オープンにあわせて、同施設内に県展示スペース (me-byo エクスプラザ) もオープン【来場者数 約 20 万人(2018)】
- 地域資源を生かし、「未病を改善する」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録を推進【202施設(2014-18累計)】
- 県西地域の未病改善に資する地域資源の磨き上げなどにつながるアイデアを地域の企業等から募集し、採択事業への支援を実施【7事業(2017-18累計)】
- 県西地域の地域資源を生かしながら、「未病を改善する」取組みの紹介や提案などができる人材(県西未病観光コンシェルジュ)を育成するための講座を開催【修了者数 456 人(2015-18累計)】

○県西地域の自然環境などを生かした観光の振興

- 県西地域で「未病を改善する」拠点の連携による回遊促進企画(回遊モデルのツアー、施設利用共通クーポン、デジタルスタンプラリーなど)を実施【9企画(2017-18 累計)】
- 小田原漁港において臨港道路の整備推進

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
未病いやしの里の駅の数(累計)	目標値		100施設	130施設	160施設	200施設	210施設
	実績値	70施設	115施設	156施設	182施設	202施設	
	達成率		115.0%	120.0%	113.7%	101.0%	
「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(累計)	目標値		100人	200人	300人	400人	500人
	実績値	—	206人	275人	371人	456人	
	達成率		206.0%	137.5%	123.6%	114.0%	
県西地域(2市8町)の年間入込観光客数(暦年) 【2017年3月追加】	目標値			3,440万人	3,490万人	3,620万人	3,625万人
	実績値	—	2,990万人	3,387万人	3,617万人	3,654万人	
	達成率			98.4%	103.6%	100.9%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	概ね順調	順調	順調	
総合分析 (2015-18)	未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」における県展示スペース(me-byo エクスプラザ)の整備及び運営開始や「未病いやしの里の駅」登録施設数の拡大など、県西地域の多様な地域資源の活用による地域活性化が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」のさらなる認知度向上が課題

- ・ 「未病の改善」をキーワードとした活性化が引き続き求められており、「未病いやしの里の駅」等を有効活用しながら、未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」のさらなる集客をめざし、民間事業者や大井町をはじめとする県西地域の市町と連携して、認知度向上が必要

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

【2018 年度までの主な取組みと成果】

○三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進

- 三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト・SNS「LAUMI」、デジタルサイネージやPR動画を活用したプロモーションを実施
- 三浦半島の「食」の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」として半島食材を使用する等参加要件を定めた参加店登録を実施【登録店舗数 25 店舗 (2018 から新たな登録制度を運用)】
- 「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」として半島内外イベントでPRの実施「ワールドフェスタ・ヨコハマ 2018」出展【来場者数 300,000 人】
- 「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」として「よこすか産業まつり 2018」出展 【来場者数 36,000 人】
- 「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」と半島内の 4 マリーナで連携した、クルージングツアーの実施【参加者 4 マリーナ合計 32 組 87名(2018)】
- 三浦半島地域連携DMO(仮称)が観光客や関係機関といった様々な人々と交流するための拠点を整備

○「半島で暮らす」魅力を発信する取組みの推進

- 移住希望者に向けた「三浦半島体感バスツアー」の開催【25 組 41 名 (2017-18 累計)】

○三浦半島における宿泊型観光の推進

- デジタルサイネージ及びウェブサイトにて動画を放映するなどの情報発信を行うとともに、サイクルイベントを実施して域内周遊性を向上させるなど、宿泊型観光へのシフトに向けた取組みを推進【902名 (2017-18累計)】

○漁港等の多目的利用の促進

- 三浦半島のビーチや港においてマリンスポーツに関連したイベントを実施【参加者数 「横須賀うみかぜカーニバル2018」約5,600人、「三浦海岸ビーチスポーツプロジェクト」約10,000人、ビーチヨガ約1,400人、史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」参加者数約61,000人 (2016-18累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
三浦半島地域(鎌倉市を除く)の年間観光客消費額(暦年)	目標値		23,800 百万円	24,800 百万円	25,800 百万円	26,800 百万円	27,800 百万円
	実績値	22,430 百万円	23,976 百万円	24,585 百万円	25,545 百万円	26,501 百万円	
	達成率		100.7%	99.1%	99.0%	98.8%	
三浦半島地域の年間入込観光客数(暦年)【2017年3月追加】	目標値			3,770万人	3,850万人	3,930万人	4,000万人
	実績値	3,690万人	3,907万人	3,723万人	3,661万人	3,662万人	
	達成率			98.7%	95.0%	93.1%	
各種イベント参加者数(暦年)【2019年3月追加】	目標値					128,000人	132,000人
	実績値	—	—	96,366人	124,945人	140,880人	
	達成率					110.1%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	DMOを中心に、三浦半島の「食」の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクトのプロモーション展開や、同プロジェクトと連携し「海」の魅力をアピールするクルージングツアー、移住希望者向けのバスツアー開催などにより、三浦半島らしさを生かした地域活性化が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

半島の魅力を生かしたさらなる観光資源の磨き上げと、今後設立を目指すDMOの自立化に向けた収益事業の構築が課題

- ・ 三浦半島の「食」の魅力を高め、半島内外で半島産食材のプロモーションや販売を展開するとともに、ECサイトを構築し、運用
- ・ インバウンド対策としてMICEに集う外国人を誘客するコンテンツの開発を推進
- ・ 観光客の増加や観光客消費額を増やすため、DMOを中核とした民間主導による観光地経営を推進する事により、地域の稼ぐ力の創出を図り、県は4市1町と連携し、広域連携の推進に助言指導等の支援を実施し、プロジェクトを推進
- ・ 夏以外の季節の海岸の活用や地域内の回遊性の向上を図り、観光客(観光消費額)増加を促進

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ③ かながわシープロジェクトの推進

【2018年度までの主な取組みと成果】

○マリンスポーツを楽しめる環境の整備

- ダイビング拠点として、小田原市江之浦漁港(2017)、城ヶ島漁港区域(2016)、葉山町鑑摺港(2015)、真名瀬漁港(2015)を整備
- 茅ヶ崎市のヘッドランドビーチに、マリンスポーツの体験拠点を整備(2015)
- 三浦半島等において海関連のイベントを実施【史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」参加者数約61,000人(2016-18累計)、ビーチヨガを開催参加者数約5,900人(2016-18累計)】
- セーリング文化の普及に向け、セーリングの拠点施設の葉山港に艇置き場を整備【60艇分(2017)】、江の島ヨットハーバーなどにおいてセーリング海上体験会を実施

○神奈川の海の魅力をパッケージで発信する「Feel SHONAN」キャンペーンの展開

- 「Feel SHONAN」公式ウェブサイトの内容充実(外国人モデルを活用し、SHONANで楽しむ風景を動画・写真で紹介する特集ページの作成など)及び検索機能強化【「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数735万回(2015-18累計)】

○海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとした海洋ツーリズムの展開

- 「海からの景観」と「海やその周辺に点在する観光資源」を活用して、多くの人を神奈川の海に呼び込むため、PRクルージングツアーを3回、事業化検討ツアーを12回実施するとともに、船舶免許を持たない人でも利用できるチャーター・ボートの普及のためPR動画を作成

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
SHONAN地域(相模湾沿岸13市町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値		7,635万人	7,760万人	7,885万人	8,010万人	8,135万人
	実績値	7,479万人	7,753万人	7,793万人	7,602万人	7,826万人	
	達成率		101.5%	100.4%	96.4%	97.7%	
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数【2017年3月追加】	目標値			100万回	150万回	200万回	210万回
	実績値	—	56万回	125万回	187万回	367万回	
	達成率			125.0%	124.6%	183.4%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析(2015-18)	ヨットフェスティバル、クルージングツアー、各種海関連のイベントの実施など、神奈川の海の新たな魅力の掘り起こしによるSHONAN地域の活性化が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

SHONAN地域に国内外から多くの観光客を呼び込むための、より魅力的な観光コンテンツの充実と、効果的な情報発信が課題

- ・ SHONANの海を船でつなぎ、海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとして活用しつつ、これに陸のコンテンツを組み合わせた新たな海洋ツーリズムを展開
- ・ 新たな海上交通となる海上タクシーの実証実験の実施
- ・ 春～夏コンテンツの充実という取り組みにより効果的な情報発信を実施。「Feel SHONAN」公式ウェブサイト、SNSを自走化するため、企業と「かながわシープロジェクトに係る連携・協力に関する協定」による支援金に加え、広告料収入の検討

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ④ マグカルの推進

【2018 年度までの主な取組みと成果】

○地域の文化資源を生かしたマグカル[※]の全県展開

- 知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」の部会である、県内全市町村の文化行政所管課長級で構成する「幹事会」を開催し【10 回(2016-18 累計)】、「文化プログラム」についてオール神奈川で発信していく方策を協議するとともに、情報交換を実施
- 県や市町村、文化芸術団体などが行う県内の文化イベントなどを「神奈川文化プログラム」として認証する取組みを開始【認証数 472 件(2017-18 累計)】
- ベトナムで生まれた新しいサーカスである「A O SHOW」、県にゆかりのある伝統文化を新しい発想で活用し、現代を生きる文化芸術として「再生(リ)」し、発信する「カナガワ リ・古典プロジェクト」、多彩な伝統芸能を一堂に集めた「かながわ伝統芸能ふれあい祭」など、多彩な公演を市町村等と連携しながら県内各地で実施
- 県内の文化芸術に関する公演情報を掲載したイベントカレンダーや、県内の魅力的な文化芸術コンテンツ等の内容が一目でわかる写真と日英併記の説明文で紹介する冊子イヤーブック(Cultural Programs in Kanagawa)を発行
- 2017 年度から、スタンダップコメディやジャズ、パントマイムなどを毎週水曜日に週替わりで開催する「マグカルナイト」を開始
- 「相模人形芝居学校交流ワークショップ公演」など、学校等において伝統芸能を鑑賞、体験する機会を提供【43 回(2015-18 累計)】
- 2018 年度から、県民が「ともに創る」喜びを分かち合えるよう、高齢者や障がい者も参画し、「共生」をテーマとした舞台公演やワークショップ等の事業を実施【参加者数 2,532 人(2018)】
- 2018 年度から、毎週日曜日に歩行者天国となった県庁前の日本大通りを活用し、音楽、ダンス、大道芸等のジャンルを問わず自由に発表できる開放的な空間である「マグカル開放区」を実施【開催回数 10 回、来場者数 58,440 人(2018)】
- 県ポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」での広報など、神奈川県の演劇・ダンス・音楽・映像など、各種イベント情報を広く発信【ページレビュー数 1,344,738PV(2015-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイト、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数	目標値		3,144件	3,615件	4,157件	4,780件	5,500件
	実績値	2,419件	2,754件	3,784件	4,159件	5,354件	
	達成率		87.5%	104.6%	100.0%	112.0%	
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数【2017年3月追加】	目標値			10回	11回	12回	13回
	実績値	11回	10回	10回	11回	12回	
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	
神奈川文化プログラム認証件数(累計)【2019年4月追加】	目標値					347件	677件
	実績値	—	—	—	47件	472件	
	達成率					136.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
			やや遅れ	概ね順調	順調	順調
総合分析 (2015-18)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を捉え、県内各地での多彩な公演の実施、「マグカル・ドット・ネット」やSNS等を効果的に活用した一元的な情報発信、「神奈川文化プログラム」の認証などにより、マグカルの全県展開が着実に進みました。					

【今後に向けた検討事項】**神奈川の「文化プログラム」の効果的な展開が課題**

- ・ 現在取り組んでいる文化芸術事業を充実、拡大するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後もレガシーとして継続

他分野との連携による効果的な施策展開が課題

- ・ 「人生 100 歳時代」において、未病への取組みに対する文化芸術の持つ魅力の活用方法を検討
- ・ 年齢や障がいなどにかかわらず、あらゆる人が文化芸術活動に触れ合う機会をどのように提供できるのか、他分野と連携した施策を検討

※マグネット・カルチャーの略称。文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す神奈川県取り組み。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり**【2018 年度までの主な取組みと成果】****○新たな観光の核づくりの推進**

→「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)における先導的事業を支援【6市町村 14 事業を支援(2015-18 累計)】

○ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化

→水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催【水源地域への交流人口 89 万人(2018)】

→宮ヶ瀬湖周辺地域において、「レイクスポーツフェスティバル」などのイベントや横浜駅・新宿駅を発着とするモニターツアーなどの観光プロモーションを実施したほか、セグウェイ【5台】の導入や遊覧船の改修など、DMO((公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団)の活動を支援するとともに、グラスライダーを再整備

○観光資源の発掘と磨き上げ(歴史、文化、食、商店街、伝統工芸・芸能)

→神奈川の歴史観光の機運醸成を図るため、歴史的観光資源のパネル展示やトークイベントなど、明治150周年を記念したイベント等を開催【4回(2017-18累計)】したほか、県内全域の歴史的観光資源を取りまとめたガイドブックの作成及びツーリズムEXPOへ出展

→「神奈川県観光魅力創造協議会」により、発掘・磨き上げを行った観光資源を活用した周遊ルートのツアー化などを要請【発掘・磨き上げを行った観光資源数2,410件、商談会実施回数8回(2016-18累計)】

→本県を訪れる観光客の増加や地域活性化等に大きく寄与した事業者・団体・個人を表彰する「かながわ観光大賞」を実施【受賞者数24者(2015-18累計)】

→横浜市・川崎市・民間事業者などと連携した京浜臨海部の産業観光のさらなる認知度向上やリーダー獲得を目的とする産業観光ツアーの実施【開催数10本、参加者数141名(2015-18累計)】

→制作会社に県内のフィルムコミッションや市町村、ロケ地等を紹介し、県のPRを行う「神奈川ロケーションサポートデスク」の実施【受付件数816件(2015-18累計)】

→クラウドソーシング活用型新商品開発事業により、全国の消費者・生活者等からのコンセプトなどのアイデア募集や意見交換などを通じて、新たな観光みやげ品(試作品)が完成【6商品(2015-2017 累計)】

→地域資源を活用し、集客力の強化を図り、自らの魅力を高める事業により商店街の活性化を支援【77 団体(2015-18 累計)】し、地域商業を担う若手事業者ネットワークによる地域の活性化を支援【39 団体(2015-18 累計)】したほか、商店街を巡る観光ツアーを実施

→セーリング文化の普及に向け、セーリングの拠点施設の葉山港に艇置き場を整備【60 艇分(2017)】したほか、江の島ヨットハーバーなどにおいてセーリング海上体験会を実施

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数(暦年)	目標値		302万人	308万人	314万人	320万人	356万人
	実績値	293万人	300万人	306万人	314万人	336万人	
	達成率		99.3%	99.3%	100.0%	105.0%	
水源地域への交流人口	目標値		860,000人	930,000人	940,000人	950,000人	970,000人
	実績値	856,598人	940,000人	860,000人	890,000人	890,000人	
	達成率		109.3%	92.4%	94.6%	93.6%	
地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)	目標値		168団体	188団体	208団体	228団体	248団体
	実績値	148団体	177団体	201団体	230団体	264団体	
	達成率		105.3%	106.9%	110.5%	115.7%	
伝統工芸品などの地域産業資源の指定件数(累計)	目標値		145件	150件	155件	170件	175件
	実績値	140件	140件	154件	167件	173件	
	達成率		96.5%	102.6%	107.7%	101.7%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業の支援や、地域商業の持続的な活性化への取組みの支援など通じて、人を呼び込み、引きつけるマグネットとなる魅力づくりが進みました。					

【今後に向けた検討事項】

発掘された観光資源の磨き上げと周遊型・体験型ツアーの商品化が課題

- ・ 新たな観光の核づくりなど、地域主体で取り組む魅力づくりを一層促進していくとともに、横浜・鎌倉・箱根といった観光地とあわせた広域的なプロモーションを推進
- ・ 増加する個人旅行者や多様化する観光客のニーズに応じ、体験や人的交流などの「コト」消費を売り出すコンテンツやツアーの企画・商品化を推進
- ・ 企画・商品化した周遊型・体験型のツアーの活用
- ・ 地域産業資源の指定件数増加に向け、説明会参加者への働きかけや周知などを継続して実施

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ねらい>> 「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

地方創生推進会議による二次評価

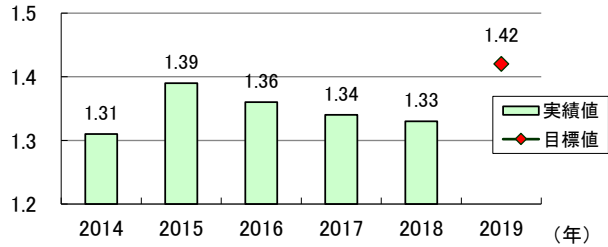
若い世代の経済的基盤の安定・社会的自立に向けた支援、多様な働き方ができる環境づくりなど、過去4年間のKPIの達成状況などを見ると、県の取組みは概ね順調に進捗していると言えます。数値目標では、「希望出生率の実現」及び「保育所等入所待機児童数」の達成は困難と見込まれますが、「かながわ子育て応援パスポート」や「かながわ子どものみらい応援団」などの取組みにより、社会全体で子育てを応援する環境が整ってきています。こうしたことから「概ね順調に進んでいるが、今後更なる取組みが必要」と評価します。

【今後の取組みに向けた意見】

- ▶ 結婚支援について、民間による主体的な活動を踏まえた官民の役割分担を行い、結婚の希望をかなえる環境づくりに取り組んでいく必要があります。
- ▶ 医療体制の整備について、従来の補助金による支援だけでなく、労務管理や労働時間短縮など医師の働き方改革につながる取組みを進めていく必要があります。
- ▶ 待機児童の解消に向け、保育士の確保が進まない要因についてしっかりと把握した上で、必要な取組みを進めていく必要があります。
- ▶ 男性の育児参加の促進について、事業所における男性の育児休業取得率の目標値自体が低いことから、目標値の引き上げについて検討する必要があります。さらに、育児休業の実際の取得日数についても実態を把握し、男性の育児休業の取得がさらに進むような効果的な取組みを進めていく必要があります。

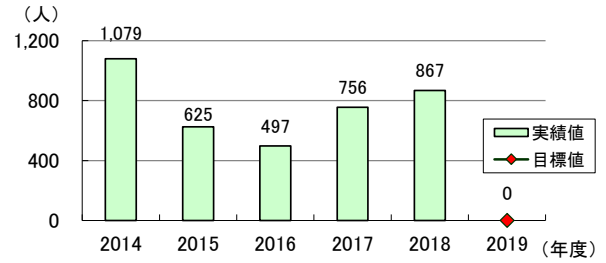
数値目標と2018年度までの実績値

希望出生率の実現(暦年)



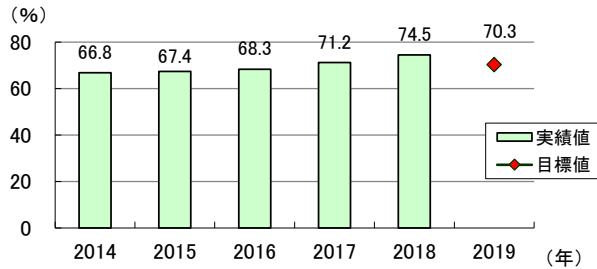
2018 実績値	2019 目標値
1.33	1.42

保育所等利用待機児童数



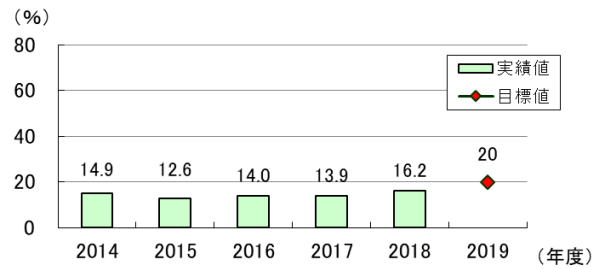
2018 実績値	2019 目標値
867 人	0 人

25～44歳の女性の就業率(暦年)



2018 実績値	2019 目標値
74.5%	70.3%

「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する県民ニーズ調査の満足度



2018 実績値	2019 目標値
16.2%	20.0%

(参考)数値目標は2019年度目標値のみ設定していますが、参考に2018年度までの実績を示しています。

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ① 若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援

【2018年度までの主な取組みと成果】

○ライフキャリア教育の促進

- 視聴覚教材の作成や大学生向け冊子の配布などによるライフキャリア教育取組み大学を拡大【5大学(2014)→47大学(2018)】
- 高校生向け冊子及びリーフレットの配布【作成部数各 315,000部(2015-18累計)】

○若者の就業支援

- かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークによる面接トレーニングなどを実施【キャリアカウンセリング数延べ 33,162人(2015-18累計)】
- 「正社員求人限定人材育成企業等面接会」を実施し、不本意に非正規で働く若者の正社員としての就業を支援
- 主要県内経済団体へ若者の正社員としての雇用機会の確保や若者の定着に向けた職場環境の改善を要請
- 高校や大学などの求めに応じて、ワークルールなどについて説明する出前労働講座を実施【236回(2015-18)】

○困難を有する青少年の相談・支援の充実

- 地域若者サポートステーションにおいて、働くことに悩みを抱えている15歳から39歳までの若者を対象とする相談を実施【相談件数 12,306件(2015-18累計)】
- 平塚市、茅ヶ崎市、大和市において地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を開催
- 厚木市において、地域若者サポートステーションによる就職相談会・企業交流会を開催

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	目標値		50回	100回	150回	200回	250回
	実績値	52回	60回	112回	174回	236回	
	達成率		120.0%	112.0%	116.0%	118.0%	
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数	目標値		220人	240人	260人	280人	300人
	実績値	196人	229人	251人	182人	169人	
	達成率		104.0%	104.5%	70.0%	60.4%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	高校や大学へのライフキャリア教育の促進と普及啓発により、働き方や結婚、妊娠・出産、育児などについて早い段階から考える機会を提供するとともに、出前労働講座の実施、地域若者サポートステーションにおける支援の実施により、経済的基盤の安定に向けた取組みや自立に向けて様々な課題を抱える若者への支援が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

ライフキャリア教育の一層の拡大が課題

- ・ ライフキャリア教育の定着と拡大に向けた取組みのさらなる推進

ニート等困難を有する青少年への支援が課題

- ・ 市町村や関係機関と連携し、地域若者サポートステーションにおいて、若者の職業的自立に向け、一人ひとりに適切な支援プログラムを提供するなど個別・継続的に包括的な支援を推進

不本意ながら非正規就労で働き続けている若年者への支援が課題

- ・ 「かながわ若者就職支援センター」等において、不本意非正規の人に向けた支援の充実

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ② 結婚の希望をかなえる環境づくり

【2018年度までの主な取組みと成果】

○結婚に向けた機運の醸成

- 市町村や企業・団体等による若い世代の結婚の希望が叶う神奈川をめざす、官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」の推進【53団体（2017-18）】
- 結婚支援情報の総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」の開設・運営【トップページの閲覧数 321,970 ページビュー（2015-18 累計）】
- 結婚支援の取組みの推進を目的とした、県と市町村との連携会議を開催【7回（2015-18 累計）】
- 市町村や企業と連携し、婚活相談やマッチング体験など、結婚に向けた前向きな一歩を応援するイベント「恋カナ！フェア」を開催【6回（2015-18 累計）】
- かながわの魅力を生かした出会いのバスツアー「恋カナ！ツアー」をモデル事業として実施【14回（2015-16 累計）】
- 婚活当事者や結婚支援に携わっている方などからなるプロジェクトチーム「恋カナ！ラボ」を作り、意見交換を行い、「恋カナ！フェア」の企画に意見を反映【4回（2017）】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」のトップページの閲覧数（累計）	目標値		6万 ページビュー	18万 ページビュー	30万 ページビュー	42万 ページビュー	54万 ページビュー
	実績値	—	69,538 ページビュー	136,065 ページビュー	212,554 ページビュー	321,970 ページビュー	
	達成率		115.8%	75.5%	70.8%	76.7%	
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数【2017年3月追加】	目標値			50件	60件	70件	80件
	実績値	—	39件	52件	48件	107件	
	達成率			104.0%	80.0%	152.9%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総合分析 (2015-18)		順調	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	
市町村や企業・団体等による「恋カナ！プラットフォーム」を立ち上げ、県のモデル的な事業の成果や結婚支援の取組の情報共有を図るとともに、ウェブサイトを活用した結婚支援情報を発信することにより、結婚の希望の実現に向けた支援が進みました。						

【今後に向けた検討事項】

市町村や企業・団体などと連携し、結婚に向けた機運をさらに高めていくことが課題

- ・官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」への参加団体を増やし、市町村や企業・団体等による結婚支援の取組を促進することで、イベントやセミナーの「恋カナ！サイト」への掲載数を増加させ、内容を充実することにより、さらに結婚の機運を醸成

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ③ 妊娠・出産を支える社会環境の整備**【2018年度までの主な取組みと成果】****○母子保健の推進**

- 市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【96,287件(2015-18累計)】
- 小児慢性特定疾病児などの訪問・来所相談の実施【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ11,233人(2015-18累計)】
- 小児慢性特定疾病児などを対象にした疾患の基礎知識や治療と日常生活などに関する講演会の実施【保健福祉事務所及びセンターなど 220回、参加者数延べ4,783人(2015-18累計)】(参考:2016小児慢性特定疾病医療費給付実人数1,796人)
- 保健福祉事務所母子保健委員会の開催【延べ101回(2015-18累計)】
- 「乳児家庭全戸訪問事業」や「養育支援訪問事業」を実施する市町村に対する交付金などによる支援【「乳児家庭全戸訪問事業」訪問家庭数268,766件(2015-18累計)、「養育支援訪問事業」家庭訪問数91,852件(2015-18累計)】

○思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

- 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談の実施【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ3,447人(2015-18累計)】
- 健康教育に関する講座の開催【453回、参加者数延べ44,172人、出前講座実施企業・団体数316団体(2015-18累計)】

○産科医の確保・育成

- 産科医師を確保するため、県内に付属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【延べ12大学(2015-17累計)】
- 産科医師等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助【延べ107箇所(2015-18累計)】

○不妊治療に対する支援

- 不妊治療に対する助成【12,790件(2015-18累計)】

○周産期救急医療体制の整備・充実

- 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【延べ95機関(2015-18累計)】

○保育環境の整備 <再掲>

- 保育所等定員の増加【県内保育所等数・定員数1,309施設、117,745人(2014)→2,239施設、154,006人(2018)】
- 待機児童の8割を占める0～2歳児の受入れ促進に取り組む保育所等に対して補助【286か所(2017-18累計)】
- 地域型保育事業の卒園児の受け皿となる保育所等に対して補助【107か所(2017-18累計)】
- 病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数 延べ495施設(2015-18累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
風しん予防接種者報告件数(累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		8,000件	16,000件	48,000件	88,000件	137,000件
	実績値	—	17,406件	32,817件	46,054件	96,287件	
	達成率		217.5%	205.1%	95.9%	109.4%	
思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	目標値		80団体	82団体	84団体	86団体	90団体
	実績値	77団体	90団体	64団体	65団体	97団体	
	達成率		112.5%	78.0%	77.3%	112.8%	
保育所等入所待機児童数 ※再掲【2019年3月追加】	目標値		3,200人	2,000人	500人	0人	0人
	実績値	1,079人	625人	497人	756人	867人	
	達成率		512.0%	402.4%	66.1%	-	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	風しんの予防接種の推進をはじめとする母子保健の推進、思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育、保育所等の定員を増加するなど保育サービスの基盤づくりなどについて、一定の成果をあげており、妊娠・出産を支える社会環境の整備が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

妊娠・出産を支える医療体制を整備することが課題

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して出産、子育てができる環境の整備のため、関係機関と連携し推進
- ・自らのライフサイクルを考える上で必要な科学的・医学的に正しい知識の普及及び妊娠・出産などに関する知識の普及を、ホームページや出前講座等により一層推進
- ・周産期救急医療システムの円滑な運用を推進し、周産期救急患者に適切な医療を提供するとともに、救急時に搬送先医療機関を迅速に確保する体制を整備

待機児童の解消など保育環境を整備することが課題

保育ニーズは増加し続けており、2019年10月に実施された幼児教育無償化により保育料が無償となる認可保育所への入所希望者が更に増加する見込みであり、また保育ニーズの増加に伴い、保育士不足が顕在化していることから、次のような取組みを進めることが必要

- ・市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進
- ・既存の保育所等での低年齢児の受入れを促進するとともに、幼稚園における2歳児預かり等多様な受け皿の確保を推進
- ・潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みの推進
- ・待機児童解消のため、新たな法定協議会を設置し、全市町村参加のもと、受け皿整備の推進や保育人材の確保・資質の向上について効果的な対策を検討

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ④ 子育てを応援する社会の実現**【2018年度までの主な取組みと成果】****○社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり**

- 商品の割引や粉ミルク用のお湯の提供等のサービスを実施する「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数の増加【2,042施設(2014)→3,487施設(2018)】
- 「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と、親子で参加できる活動・親同士の交流等の協力事業を実施【2,715事業(2015-18累計)】
- 父親の育児参画を推進するためのセミナー【各地域1回(計4回)(2017)】やフォーラム【1回(2017)】を実施
- 子育て初心者のお父さんの子育てを支援するため開設した、かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」(かながわ版父子手帳)を運営【アクセス数111,228(2016-18累計)】
- マイME-BYOカルテと連携した「電子母子手帳」の運用を開始し、県内27市町が参加

○保育環境の整備

- 保育所等定員の増加【県内保育所等数・定員数1,309施設、117,745人(2014)→2,239施設154,006人(2018)】
- 待機児童の8割を占める0～2歳児の受入れ促進に取り組む保育所等に対して補助【268か所(2017-18累計)】
- 地域型保育事業の卒園児の受け皿となる保育所等に対して補助【107か所(2017-18累計)】
- 病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数延べ495施設(2015-18累計)】

○保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

- 「かながわ保育士・保育所支援センター」を利用して就職に結びついた保育士数【563人(2015-18累計)】
- 県独自地域限定保育士試験実施による合格者の輩出【557人(2015-18累計)】
- 保育士修学資金貸付等事業による保育士確保対策【修学資金貸付99人、保育料一部貸付65人、就職準備金貸付6人、保育補助者雇上費貸付13施設(2015-18累計)】
- 正規の教育時間前後などに預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助【1,440園(2015-18累計)】

○多子世帯の支援

- 県営住宅の募集に当たり、多子世帯に対する抽選の当選率の優遇(空き家3倍、新築5倍)を実施【入居世帯数376世帯(2015-18累計)】

○多世代居住のまちづくりの推進

- 子どもから高齢者までの様々な世代が共にくらす多世代居住のまちづくりの促進を図るため、担い手養成講座【14回開催 講座参加者数 延べ283人(2015-18累計)】やコーディネーター派遣【13回 コーディネートを受けた人数 延べ170人(2015-18累計)】等を実施

○子育て世代に対する総合的な支援

- 市町村による「子育て世代包括支援センター」の設置・運営に対する交付金などによる支援
- 市町村が妊産婦などの支援ニーズに応じて支援を行えるよう母子保健担当者等に対し、研修を開催【7回、受講者数299人(2015-18累計)】

○子どもの貧困対策の推進

- 相対的貧困についての理解を深め、すべての子どもたちの未来を応援する取組みの機運の醸成を図るための「子ども支援フォーラム」を実施【3回(2016-18累計)】
- 支援情報へのアクセス手段を広げる、ひとり親のためのポータルサイト「カナ・カモミール」のスマートフォン対応を実施、子ども支援情報を充実【アクセス件数 65,138件(2017-18累計)】
- すべての子どもたちを社会全体で支援する機運を醸成することを目的として、「かながわ子どものみらい応援団」を発足させ、地域の活動団体と支援に関心のある個人・企業等の交流の場となるマッチングフォーラムを開催【2回(2017-18累計)】

○小児救急医療体制の整備・充実

- 夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【127,510件(2015-18累計)】

○子どもの未病を改善する基礎づくり

- 県の体育の指導主事などから構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校などへ派遣【延べ98校(2015-18累計)】(参考:公立小学校数 851校・分校3校)
- 運動部活動の活性化に向けた県立高校及び中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【110校(2015-18累計)】(参考:県立高校及び中等教育学校 144校)
- 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進【実施校4,054校(2015-18累計)】、栄養教諭などへの研修を実施【参加者3,282人(2015-18累計)】
- 2017年度に企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所などで提供する仕組みを構築し、2018年度から実施【登録数9企業・団体による10プログラム、実施数34回 参加者数1,957人(2018)】

○若い女性の未病対策

- 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するため、未病いやしのセミナー、かながわ女性の健康・未病フェアを実施【参加者計約2,800名(2016-18)】
- かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供【アクセス件数153,272件(2016-18)】

○放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備

- 放課後児童クラブ【1,001クラブ(2015)→1,243クラブ(2018)】、放課後子ども教室【26市町村、732教室(2015)→29市町村、742教室(2018)】、土曜日の教育活動支援事業【6市、484活動(2015)→10市町、470活動(2018)】を運営・実施する市町村に対する支援

※放課後子ども教室及び土曜日の教育活動支援事業の市町村への県補助金は、政令市・中核市を除く

○高校生などへの就学支援の充実

- 高校生などを扶養する、生活保護世帯又は県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【国公立高校生など53,381件、私立高校生など20,184件(2015-18累計)】
- 学業などに意欲があり、学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、奨学金の貸付けを実施【12,500件(2015-18累計)】
- 一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高校などに対して補助【387校(2015-18累計)】

○生徒の個性や能力を伸ばす質の高い県立高校の教育の充実と魅力ある学校づくり

- インクルーシブ教育実践推進校のパイロット校に指定した県立高校3校において、2017年度からすべての子どもができるだけ同じ場で共に学び共に育つことをめざすインクルーシブ教育を実践
- 2012年度からすべての県立高校及び中等教育学校において、組織的な授業改善に取り組み、研究授業を実施(参考:県立高校及び中等教育学校144校)
- 新たな学習指導要領への対応や、国の高大接続改革の進捗状況を踏まえ、学力向上進学重点校を2017年度先行指定した2校に加え、さらに2018年度2校指定【県立高校4校】
- グローバル教育研究推進校において様々な国際舞台で活躍できる人材を育成するための学習プログラムなどの研究開発を実施【県立高校6校(2016-18累計)】、国際バカロレア認定*推進校において2016年4月から認定校申請及び認定に向けた教育課程の検討、教員養成、環境整備などを行い2019年2月21日に国際バカロレア認定を達成【県立高校1校】
- 県立高校3校を通級指導導入校に指定し、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善し、または克服することを目的とする特別の指導である「自立活動」を開始(2018)
- 教職経験に応じて実施する基本研修(初任、1年、2年、5年経験者、中堅教諭等)において、授業力向上のための研修を実施【受講者5,243人(県立高校及び中等教育学校)(2015-18累計)】
- 自己研鑽のための研修として授業力向上のための研修を128講座実施【受講者3,240人(小・中・高・中等・特別支援学校)(2015-18累計)】
- 各学校の授業改善や児童・生徒理解などの多様な教育課題解決に向けた調査研究を実施【21本(2015-18累計)】
- 神奈川の子どもたちが神奈川の高校で生き生きと学べる環境づくりを目指して、公私が協調して「神奈川の高校展」の開催【全公立展来場者150,000人、全私学展来場者134,188人、公私合同説明・相談会来場者178,305人(2015-18累計)】
- 児童・生徒の身体・生命の安全を脅かすような重大な事案が発生した際、また、その未然防止のため、「学校緊急支援チーム」を公立学校に派遣し、児童・生徒や学校を支援【派遣件数96件(2015-18累計)】
- 学校における体罰根絶に向けた取組みの一環として、2013年度から「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」を実施

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		2,300施設	2,350施設	3,400施設	3,470施設	3,540施設
	実績値	2,042施設	2,516施設	3,227施設	3,395施設	3,487施設	
	達成率		109.3%	137.3%	99.8%	100.4%	
保育所等入所待機児童数	目標値		3,200人	2,000人	500人	0人	0人
	実績値	1,079人	625人	497人	756人	867人	
	達成率		512.0%	402.4%	66.1%	-	
子育て世代包括支援センターの設置箇所数(累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		27箇所	29箇所	81箇所	86箇所	91箇所
	実績値	—	28箇所	72箇所	81箇所	88箇所	
	達成率		103.7%	248.2%	100.0%	102.3%	
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合	目標値		41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%
	実績値	37.5% (2013)	38.8%	44.8%	43.7%	44.4%	
	達成率		94.6%	101.8%	92.9%	88.8%	
放課後児童クラブの施設数(累計)	目標値		1,016施設	1,085施設	1,159施設	1,222施設	1,298施設
	実績値	962施設	1,001施設	1,090施設	1,159施設	1,243施設	
	達成率		98.5%	100.4%	100.0%	101.8%	
放課後子ども教室数(累計)	目標値		685教室	710教室	759教室	808教室	全小学校区数
	実績値	661教室	732教室	743教室	756教室	742教室	
	達成率		106.8%	104.6%	99.6%	91.8%	
主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合	目標値		53.0%	59.0%	64.0%	70.0%	75.0%
	実績値	47.4%	54.1%	51.0%	49.7%	49.9%	
	達成率		102.0%	86.4%	77.6%	71.2%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
			概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
総合分析 (2015-18)	<p>かながわ子育て応援パスポートの協力施設数の増加などによる子育てを支援する環境づくりや、保育所等定員の増加による保育サービスの基盤づくりが進みました。</p> <p>また、放課後児童クラブの施設数の増加や、「子育て世代包括支援センター」設置・運営に対する支援など、子育て世帯に対する支援や子育てを応援する社会の実現に向けた取組みが進みました。</p> <p>さらに、学力向上進学重点校を指定するなど、教育の充実、教育環境づくりが進みました。</p>					

【今後に向けた検討事項】

保育所待機児童の解消などによる保育環境の整備や、子育て世帯に対する支援及び小学校就学後も含めた子育て環境の充実等が課題

保育ニーズは増加し続けており、2019年10月に実施された幼児教育無償化により保育料が無償となる認可保育所への入所希望者が更に増加する見込みであり、また保育ニーズの増加に伴い、保育士不足が顕在化していることから、次のような取組みを進める必要がある。

- ・市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進
- ・既存の保育所等での低年齢児の受入れを促進するとともに、幼稚園における2歳児預かり等多様な受け皿の確保を推進

- ・ 潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みを推進
- ・ 待機児童解消のため、新たな法定協議会を設置し、全市町村参加のもと、受け皿整備の推進や保育人材の確保・資質の向上について効果的な対策を検討
- ・ 父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等により、男性の育児参画を推進
- ・ 「かながわ子育て応援パスポート」の普及など、社会全体で子育て世帯を応援する取組みを推進
- ・ 小児電話相談を継続して実施
- ・ 市町村が妊娠前～育児期と、各期に応じた支援を実施できるよう、従事者向け研修などを開催
- ・ 「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用を実施
- ・ 市町村主管課長会議において、放課後子ども教室の趣旨や活用について説明し、より一層の設置を推進

子どもの貧困対策を進めるために、子どもに身近な地域での取組みの促進が課題

・ 地域における活動団体等と、支援を検討している企業や団体、個人等のマッチングの後押しを推進

社会のグローバル化や情報化の急速な進展に対応した学校教育の充実や豊かな学びを支える教育環境の実現が課題

- ・ 県立高校改革を着実に推進し、ICTを活用した授業づくりやグローバル人材の育成などそれぞれの研究開発に取り組む県立高校の指定と取組み成果の普及、英語教員を対象にした研修の充実、ICT環境の着実な整備とICT活用を指導できる教員研修の充実
- ・ 県立高校改革における授業力向上推進重点校をはじめとした各指定校での授業改善に向けた取組みの推進と成果の普及
- ・ 県内すべての地域から入学できるように、新たに県立高校11校をインクルーシブ教育実践推進校に指定し、インクルーシブ教育を全県で展開
- ・ 「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」に基づく、総合的な施設整備の実施

※インターナショナルスクールや各国の現地校の卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を付与するしくみ

(2) 男女共同参画の推進 ① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進

【2018年度までの主な取組みと成果】

○男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進

- 若年層の性別役割分担意識解消に向けて、「メディアリテラシー講座」(中高生向け)を実施【参加者 5,365人(2015-18累計)】
- 子育てや介護と仕事との両立に関する男性向けセミナー【参加者 156人(2017-18累計)】など各種啓発事業の実施
- 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前化する社会的環境を形成するために、企業やNPO等と協働でオープンイノベーション・コンソーシアム(新市場創出と行動変革普及の社会的加速装置)を立ち上げ、先進事例紹介や情報交換会を実施【コンソーシアムキックオフイベント1回、参加者 44人(2018)】

○女性の活躍の推進

- 神奈川にゆかりの深い企業のトップと知事による「かながわ女性の活躍応援団」の結成及び社会的ムーブメントの拡大
- 企業や県民を対象とした市町村や経済団体等が主催する講演会等に、応援団員企業等から講師を派遣する啓発講座・シンポジウムの開催【43回、参加者 4,726人(2015-18累計)】
- 啓発講座の内、女性技術者・科学者の団体との協力協定締結によるリケジョ(理工系女子)促進のための「かながわりケジョ・エンカレッジプログラム」の実施【9回、参加者 2,075人(2017-18累計)】
- 「かながわ女性の活躍応援サポーター」制度の開始・運用【登録数 28件(2016-18累計)】
- 「女性管理職育成セミナー」の実施【8回、参加者 299人(2015-18累計)】
- 「女性を部下に持つ男性管理職向けセミナー」の実施【3回、参加者 105人(2017-18累計)】
- 「神奈川なでしこブランド」を認定【61商品(2015-18累計)】(参考:認定商品累計 121商品)し、チラシ、パンフレット【チラシ 40,000部、パンフレット 37,000部作成(2015-18累計)】や展示、販売イベントの実施【28回(2015-18累計)】などにより認定商品をPR

○女性登用の促進

- 神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数 572事業所(2014)→605事業所(2018)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
事業所における女性管理職の割合	目標値		7.5%	8.5%	9.5%	10.5%	11.5%
	実績値	6.5%	7.0%	7.4%	7.4%	7.8%	
	達成率		93.3%	87.0%	77.8%	74.2%	
25～44歳の女性の就業率(暦年)※再掲【2017年3月追加】	目標値		67.5%	68.2%	68.9%	69.6%	70.3%
	実績値	66.8%	67.4%	68.3%	71.2%	74.5%	
	達成率		99.8%	100.1%	103.3%	107.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
			やや遅れ	概ね順調	概ね順調	概ね順調
総合分析 (2015-18)	「かながわ女性の応援団」やリケジョ(理工系女子)促進、女性を部下に持つ男性管理職向けセミナー、「男性×家事育児×オープンイノベーション・コンソーシアム」事業、神奈川なでしこブランド事業などの実施により、男女が共に活躍できる社会の実現に向けた全県的な機運の醸成及び女性の活躍を支援する機運の醸成が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

女性の活躍と参画の促進が課題

- ・「かながわ女性の活躍応援団」をはじめ各種啓発事業や、管理職に求められる役割とスキル、業務や部下のマネジメントの基礎を実践的に学ぶ女性管理職育成セミナー、「女性は管理職になりたがらない」という思い込み(アンコンシャス・バイアス)を払しょくするための男性管理職向けセミナーなどにより、引き続き、女性が働き続けやすい環境づくりに向けた取組みを推進するほか、男性の行動変革につなげる環境整備のため、「男性×家事育児×オープンイノベーション・コンソーシアム」事業について、キックオフイベントの実施に引き続き、定期的に定例会やミーティングを開催するなど充実・強化を図り、社会的ムーブメントの拡大を推進

(3)働き方の改革 ① 多様な働き方ができる環境づくり**【2018年度までの主な取組みと成果】****○企業などに対するワーク・ライフ・バランスの普及啓発**

→企業へアドバイザー派遣を実施【64回(2015-18累計)】、また、経営者、管理職などを対象に講演会などを開催【24回(2015-18累計)】

○企業へのテレワークの導入推進

→自宅利用型テレワーク導入モデル事業を実施【26事業所(2016-18累計)】

○男性が育児参加できる環境づくり

→男性や男子大学生等を対象に、子育てや介護と仕事との両立や家事への積極的な参加を促し、ワーク・ライフ・バランスを実践する講座を開催【5回、参加者156人(2017-18累計)】

→男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前化する社会的環境を形成するために、企業やNPO等と協働でオープンイノベーション・コンソーシアム(新市場創出と行動変革普及の社会的加速装置)を立ち上げ、先進事例紹介や情報交換会を実施【コンソーシアムキックオフイベント1回、参加者44人(2018)】

○子ども・子育てを支援する企業の認証

→従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者の認証【34事業者(2015-18累計)】(参考:2007年度からの累計数541事業者)

○働き方改革に係る企業への支援

→企業などを対象にした「働き方改革シンポジウム」【2回、参加者381人(2017-18累計)】や、県、労働団体、経済団体共催による「働き方改革フォーラム」【2回、参加者164人(2017-18累計)】を開催

○がん患者の就労支援

→がん患者の「仕事」と「治療」の両立支援のため、県内30ヵ所の病院の「がん相談支援センター」で社会保険労務士による無料相談を実施【相談件数554件(2015-18累計)】

→企業に対する普及啓発のため、がんになった社員の就労支援をテーマにした企業向けの研修を実施【6回 参加企業数153社(2016-18累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
25～44歳の女性の就業率 (暦年)	目標値		67.5%	68.2%	68.9%	69.6%	70.3%
	実績値	66.8%	67.4%	68.3%	71.2%	74.5%	
	達成率		99.8%	100.1%	103.3%	107.0%	
事業所における男性の育児休業取得率	目標値		4.1%	4.4%	4.7%	5.0%	5.3%
	実績値	3.8%	5.0%	5.8%	8.0%	10.1%	
	達成率		121.9%	131.8%	170.2%	202.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	順調	順調	順調	
総合分析 (2015-18)	企業へのアドバイザー派遣や自宅利用型テレワーク導入モデル事業の実施、講演会の開催などに取組み、多様な働き方ができる環境づくりが進みました。					

【今後に向けた検討事項】

ワーク・ライフ・バランスの実現などに向けた働き方の改革の一層の推進が課題

- ・ ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、引き続き、企業等に対して、働き方改革を普及啓発するための講演会等の開催や、専門アドバイザーの派遣、テレワークの導入促進等により、多様で柔軟な働き方を促進する取組を推進

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

ねらい>> 既に超高齢社会が到来し、県の総人口が2020年頃をピークとして今後数十年間は人口減少が避けられない状況の中で、未病を基軸とした取組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、人口が減少する局面にあっても、持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

地方創生推進会議による二次評価

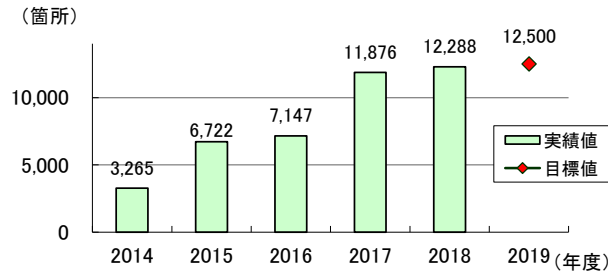
未病を改善する環境づくり、人口減少社会に対応したまちづくりの推進、個性豊かなまちづくりの推進などの取組みが進んでおり、過去4年間の各小柱のKPIの達成状況や数値目標の達成見込みなどから「概ね順調に進んでいる」と評価します。

【今後の取組みに向けた意見】

- 未病を改善する環境づくりについて、健康に関心や無行動な方々が未病改善に取り組めるよう、今後さらなる取組みを進めていく必要があります。
- 空き家対策について、市町村の実態調査により、管理不全の状況などを把握した上で、市町村が空き家の利活用を促進するための仕組みづくりを県として支援する必要があります。
- 市街地再開発を促進するため、開発後の状況などについて、市町と情報共有に努める必要があります。

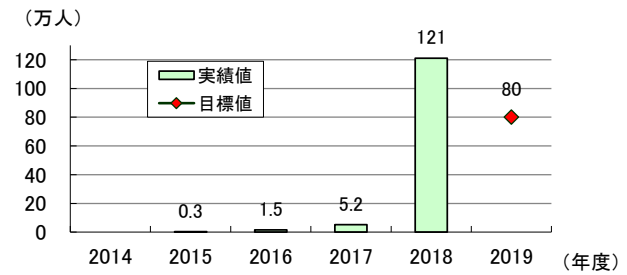
数値目標と2018年度までの実績値

「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)



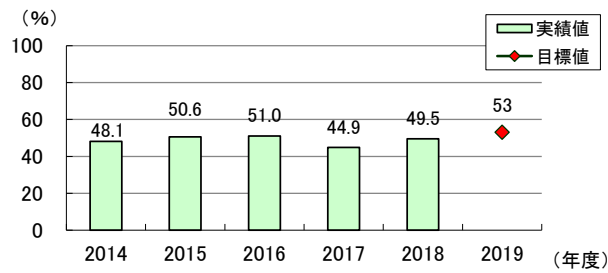
2018 実績値	2019 目標値
12,288 箇所	12,500 箇所

「マイME-BYOカルテ(健康情報などを一覽で「見える化」するアプリケーション)」の利用者数(累計)



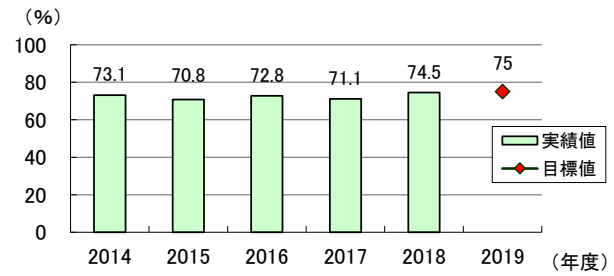
2018 実績値	2019 目標値
121 万人	80 万人

「通勤・通学・買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度



2018 実績値	2019 目標値
49.5%	53.0%

県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合



2018 実績値	2019 目標値
74.5%	75.0%

(参考)数値目標は2019年度目標値のみ設定していますが、参考に2018年度までの実績を示しています。

(1)健康長寿のまちづくり ① 未病を改善する環境づくり**【2018年度までの主な取組みと成果】****○子どもの未病を改善する基礎づくり <再掲>**

- 県の体育の指導主事などから構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校などへ派遣【延べ 98 校(2015-18 累計)】(参考:公立小学校数 851 校・分校3校)
- 運動部活動の活性化に向けた県立高校及び中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【110 校(2015-18 累計)】(参考:県立高校及び中等教育学校 144 校)
- 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進【実施校 4,054 校(2015-18 累計)】、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 3,282 人(2015-18 累計)】
- 2017 年度に企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所などで提供する仕組みを構築し、2018 年度から実施【登録数9企業・団体による 10 プログラム、実施数 34 回 参加者数 1,957 人(2018)】

○若い女性の未病対策 <再掲>

- 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するため、未病いやしのセミナー、かながわ女性の健康・未病フェアを実施【参加者計約 2,800 名(2016-18)】
- かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供【アクセス件数 153,272 件(2016-18)】

○こころの健康づくりの推進など勤労者層への未病対策

- こころの電話相談の実施【20～50 歳代の電話相談件数 26,788 件(2015-18 累計)】(参考:こころの電話相談総件数 37,164 件)

○コグニサイズの展開など高齢者への未病対策 <再掲>

- コグニサイズなど認知症未病改善をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 164,990 人(2018 までの累計)】
- 「人生 100 歳時代の設計図」の取組みに関するフォーラムを開催【フォーラム参加者数:775 人(2016-18 累計)】
- 全国健康福祉祭(ねんりんピック)に選手団を派遣【455 人(2015-18 累計)】

○未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり

- 県民の未病改善のきっかけづくりの場となる「未病センター」の認証を実施【未病センター認証数 36 箇所、利用者数 延べ 97 万人(2015-18 累計)】
- 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」への参加を働きかけ【参加事業所数 12,252 か所(2018 までの累計)】
- 未病センター(市町村設置)において、企業・団体による健康支援プログラムの提供を実施【登録数 23 企業・団体による 33 プログラム 実施回数 114 回 参加者数 5,941 人(2016-18 累計)】
- 県西地域の県立都市公園におけるウォーキング教室など、未病対策イベントの実施【実施回数 54 回(2015-18 累計)】
- 商店街魅力アップ事業費補助のメニューのひとつとして、未病改善の取組みを行う商店街などへ補助を実施【7団体(2017-18 累計)】

OME-BYO タウンの形成促進

→「未病を改善する」ライフスタイルを実践できるまちづくりを促進する「ME-BYO タウン」の形成に向けて、企業から県西地域自治体へ健康状態測定機器などの無償提供により体験機会を提供【2回(2017-18 累計)】

○未病に関する総合的な普及啓発を行う拠点施設「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の設置推進

→県西地域が「未病の戦略的エリア」であることをアピールする拠点施設として、地域活性化につながる「にぎわい」創出機能などをもった未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」が 2018 年4月に第1期オープン【来場者数 約 53 万人(2018)】

○保健医療データの活用による未病改善の推進

→国保データベースシステムを整備し、データを収集・分析の上、分析結果を各市町村へ提供(2017-18)

→市町村の健康づくり担当職員を対象に保健医療データの活用方法を学ぶ研修会を実施【12 回(2018)】

→市町村が実施する健康づくり事業の評価を実施し、評価結果を各市町村へ提供(2018)

○未病改善に向けたメタボリスク指標の構築・活用促進

→未病指標の構築に向け、研究会を立ち上げ、重点領域ごとの個別指標(メタボリスク指標など)及び総合的指標について検討の方向性を議論(2017-18)

→メタボリスク指標及び生活習慣改善プログラムの構築に向け、市町村が実施する特定健診の受診者に対して将来メタボになるリスクを提示し、行動変容を促す実証を3市町で実施(2018)

○スポーツのあるまち・くらしづくり

→運動やスポーツをくらしの一部として習慣化できるよう「3033 運動」の普及啓発を図る 3033 運動キャンペーンイベントの開催【153 回(2015-18 累計)】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」をPRする取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング 2019」を開催【参加者 7,014 人(2015-18 累計)】

→県民スポーツ月間の中央イベントにおいて、小学生や大人向けの各種スポーツ体験教室や、中学生の武道錬成会のほか、だれもが参加できる障がい者スポーツ(ゴールボール、ボッチャ等)や各種体験コーナーなどを開催【参加者 25,443 人(2015-18 累計)】

→総合型地域スポーツクラブ等の運営に必要なマネジメント研修の実施【14 回、延べ 282 人(2015-18 累計)】、指導者のスキルアップ研修の実施【16 回、451 人(2015-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合※再掲	目標値		41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%
	実績値	37.5% (2013)	38.8%	44.8%	43.7%	44.4%	
	達成率		94.6%	101.8%	92.9%	88.8%	
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)※再掲	目標値		7,000人	38,000人	69,000人	100,000人	130,000人
	実績値	580人	23,375人	65,137人	109,836人	164,990人	
	達成率		333.9%	171.4%	159.1%	164.9%	
「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数(累計)	目標値		5,000箇所	7,000箇所	9,000箇所	10,000箇所	12,500箇所
	実績値	3,265箇所	6,722箇所	7,147箇所	11,876箇所	12,288箇所	
	達成率		134.4%	102.1%	131.9%	122.8%	
「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合	目標値		77.0%	80.0%	83.0%	85.0%	87.0%
	実績値	74.1%	71.2%	71.2%	70.7%	69.6%	
	達成率		92.4%	89.0%	85.1%	81.8%	
特定健康診査実施率	目標値		61.3%	65.5%	70.0%	72.0%	74.0%
	実績値	45.9% (2013)	49.7%	51.0%	国による集計 公表時期未定	2020年9月 把握予定	
	達成率		81.0%	77.8%	—	—	
障害者スポーツサポーター養成講座受講者数(累計)	目標値		—	100人	200人	300人	400人
	実績値	—	—	139人	270人	368人	
	達成率		—	139.0%	135.0%	122.7%	
県内総合型地域スポーツクラブの総会員数(累計)	目標値		26,700人	28,000人	29,300人	30,600人	31,900人
	実績値	25,388人	29,938人	30,104人	30,493人	30,703人	
	達成率		112.1%	107.5%	104.0%	100.3%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	子どもの未病対策、未病女子対策など、ライフステージに応じた未病改善の取組みが進むとともに、県民が身近な場所で身体の状態を測定し、専門家のアドバイスが受けられる未病センターの設置促進やスポーツや介護予防などのイベントに多くの県民が参加するなど、未病を改善する環境づくりが進みました。					

【今後に向けた検討事項】

世代ごとの未病に対する取組みや情報提供を充実していくことが課題

- ・「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用により、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進
- ・「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合」について、特に若い世代の健康に対する意識を高めるため、世代ごとの未病に対する取組みや情報提供を充実
- ・認知症や糖尿病対策などの未病改善の取組みを推進
- ・引き続き、企業・団体等と連携して未病改善の普及啓発を行うとともに、未病センターなどを活用しながら、これまで以上に県民の健康意識の向上や、行動変容につなげていくための施策を実施

- ・ 市町村や企業等といっそう連携しながら、健康への無関心・無行動層へ効果的にアプローチし、より多くの県民の方々に主体的に未病改善の取組みを実践していただけるよう、市町村などの実施する健康施策とも連携して
推進
- ・ 特定健康診査などについて、特に国民健康保険の被保険者の実施率を向上させる必要があることから、医療保険者等を対象とした研修会や国民健康保険の保険者である市町村に対する情報交換会を開催し、受診や利用の勧奨など効果的な取組みの情報や知識の共有化を進めるほか実施率向上に向けた取組みを引き続き実施
- ・ 運動・スポーツが苦手な子どもや、忙しくて時間がない方が、身近な場所で気軽に楽しくスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの質的な充実に向けて、PDCA サイクルにより運営の改善を図れるように支援するとともに、クラブ経営の核となる人材を発掘・育成

(1)健康長寿のまちづくり ② 高齢になっても活躍できる社会づくり**【2018 年度までの主な取組みと成果】****○健康団地の取組みの推進**

→人生 100 歳時代において、今後、県営住宅が地域活力向上の拠点として持続的に役割を果たすことができるよう高齢者の支え合い活動の場及び子育て世帯向け住宅として、空き住戸の整備等を行ったほか、団地自治会とともに健康づくりの講習会等を開催するなどの取組みを実施【県内 16 団地(2015-18 累計)】

○サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者をとりまく居住環境の安定確保

→サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施【施設見学会6回、参加者数 112 人(2015-18 累計)】

→生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修:全 12 回、修了者数 649 人(2015-18 累計)、フォローアップ研修:11 回、修了者数 306 人(2016-18 累計)、地域支え合いフォーラム:6市町(2017 年度:藤沢市、三浦市、大磯町、2018 年度:逗子市、葉山町、開成町)、参加者数 469 人(2017-18 累計)】

○CCRC※の取組み

→2015 年度に三浦市が調査を実施し、今後の事業展開の参考とするため、市町の取組状況などについて、ヒアリングを実施

○介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進

→福祉人材センターにおけるマッチング支援事業の実施【開催回数 496 回、参加者数 7,486 人(2015-18 累計)】

→外国籍県民などを対象とした就労支援研修などによる、福祉・介護分野への幅広い就労促進【就労支援研修実施による就職者数 185 名(2015-18 累計)】(参考:開催回数8回、参加者数 280 名)

→実践教育センターにおいて、人力のみで抱えあげない介護実践技術の教育を行い、神奈川県らくらく介護宣言実現に向けた取組みを推進【開催回数 18 回、受講者数 1,165 人(2015-18 累計)】

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【開催回数 187 回、参加者 2,078 人(2015-18 累計)】

→特別養護老人ホームの整備や開設準備に係る経費を補助【3,870 床(2015-18 累計)】(参考 37,187 床)

○コグニサイズの展開など高齢者への未病対策

→コグニサイズなど認知症未病改善をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 164,990 人(2018 までの累計)】

→全国健康福祉祭(ねんりんピック)に選手団を派遣【455 人(2015-18 累計)】

○認知症の人や家族などに対する総合的な支援

→認知症サポート医の養成【173 人(2015-18 累計)】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2020 年度末 10,000 人)

→かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 2,857 件(2015-18 累計)】

→市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置 7市町村(2015)→33 市町村(2018)、認知症地域支援推進員の配置 25 市町村(2015)→33 市町村(2018)】

→県東部と西部の認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【3か所(2017-18 累計)】

○福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 2,719 件(2015-18 累計)】

→市町村が実施する市民後見推進事業に対する補助【補助市町村数 8市町村(2014) →14 市町村(2018)】

○福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

→民生委員・児童委員の研修【新任研修8回、リーダー研修 16 回、テーマ別研修 16 回(2015-18 累計)】

○地域包括ケアシステムの構築

→地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 387 人、現任者 479 人(2015-18 累計)】

→生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修:全 12 回、修了者数 649 人(2015-18 累計)、フォローアップ研修:11 回、修了者数 306 人(2016-18 累計)、地域支え合いフォーラム:6市町(2017 年度:藤沢市、三浦市、大磯町、2018 年度:逗子市、葉山町、開成町)、参加者数 469 人(2017-18 累計)】(再掲)

→リハビリテーション専門職の地域ケア会議への派遣など、地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 8,722 回(2015-18 累計)】

○地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実

→病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【905 床(2015-18 累計)】

→在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 242 回(2015-18 累計)】

→県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【5箇所(2015-18 累計)】

→関係多職種との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【25 箇所(2019.4.1 時点)】

○「人生 100 歳時代」におけるライフデザイン支援

→ 行政、大学、企業、NPO 等が連携し協働して、「学び」から「活動」の場につなぐしくみを創出することを目的とした「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の立上げ【構成団体数:75 団体(2019.4.1 時点)】

→「学び」や「活動」の情報を、行政、大学、企業、NPO 等の主体や地域を越えて総合的に提供する「かながわ人生 100 歳時代ポータル」の開設【2019.1.25 開設】

→「人生 100 歳時代の設計図」の取組みに関するフォーラムの開催【参加者数:775 人(2016-18 累計)】

○シルバー世代の就業や起業の支援

→シニア起業セミナーの開催【全 17 回、参加者 622 名(2016-17 累計)】

→ビジネスプラン・ブラッシュアップセミナーの開催【全5回、参加者 98 人(2017-18 累計)】

→シニア起業スクールの開催【全 10 コース、参加者 383 名(2016-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
健康団地づくりへの取組み (累計)	目標値		5団地	7団地	10団地	13団地	15団地
	実績値	2団地	6団地	9団地	13団地	18団地	
	達成率		120.0%	128.5%	130.0%	138.4%	
サービス付き高齢者向け住宅の 登録戸数(累計)	目標値		9,000戸	9,700戸	10,400戸	11,100戸	13,800戸
	実績値	8,909戸	10,303戸	11,195戸	11,975戸	13,057戸	
	達成率		114.4%	115.4%	115.1%	117.6%	
人力のみで抱え上げない介護 実践技術に関する教育を受ける 人の人数(累計)	目標値		380人	760人	1,140人	1,520人	1,900人
	実績値	—	379人	689人	961人	1,165人	
	達成率		99.7%	90.6%	84.2%	76.6%	
「コグニサイズ」など認知症リスク の軽減をテーマとした教室やイ ベントなどへの参加者数(累計)	目標値		7,000人	38,000人	69,000人	100,000人	130,000人
	実績値	580人	23,375人	65,137人	109,836人	164,990人	
	達成率		333.9%	171.4%	159.1%	164.9%	
認知症サポート医の養成人数 (累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		170人	190人	210人	280人	345人
	実績値	149人	174人	214人	255人	325人	
	達成率		102.3%	112.6%	121.4%	116.0%	
成年後見制度に係る市民後見 人養成事業実施市町村数	目標値		11市町村	11市町村	12市町村	15市町村	18市町村
	実績値	8市町村	11市町村	11市町村	12市町村	14市町村	
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	
55～64歳の就業率(暦年)	目標値		67.7%	68.1%	68.5%	68.9%	69.3%
	実績値	67.3%	68.4%	71.3%	73.0%	74.0%	
	達成率		101.0%	104.6%	106.5%	107.4%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的な整備や、認知症の人や家族などに対する総合的な支援、地域包括ケアシステムの構築が進むとともに、新たに「かながわ人生100歳時代ネットワーク」を立ち上げるなど、高齢になっても活躍できる社会づくりが進みました。					

【今後に向けた検討事項】

地域包括ケアシステムの深化・推進や認知症の人にやさしい地域づくりのさらなる推進が課題

- ・ 全国屈指のスピードで高齢化が進む中、介護や支援が必要な高齢者が増えることが予想されることから、地域包括支援センターの機能強化や医療と介護の連携、地域での支え合いの推進に取り組む市町村への支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるまちづくりの推進
- ・ 労働人口が減少する中で、必要な介護人材を確保することは重要な課題となっていることから、未経験者の参入促進や離職防止の取組みなど、人材の定着・確保の推進
- ・ 高齢者の急速な増加に伴い、認知症高齢者等も増加することが見込まれることから、認知症への理解を深めるための普及啓発の推進、容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、若年性認知症施策の強化、認知症の人の介護者への支援や認知症の人を見守る取り組みの推進

高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期病床等や在宅医療の提供体制の整備が課題

- ・ 高齢化の進展に伴い、急性期を経過した後の回復期等の患者が増える見込みであることから、今後不足が見込まれる回復期病床等への転換を進めるとともに、在宅医療及び在宅歯科の提供体制の整備・充実、医療従事者の養成・確保の取組みを推進

※Continuing Care Retirement Community の略。高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指す取組み。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進**【2018年度までの主な取組みと成果】****○空き家対策の推進**

→市町村の空家等対策計画の策定促進のため、全市町村及び県で構成する、「空き家対策行政実務者会議」を開催【9回(2015-18累計)】し、市町村の空家等対策計画の策定や空き家対策に関する事例の情報提供及び意見交換を実施【19市町村が空家等対策計画を策定(2015-18累計)】

○都市機能の集約化などの推進

→都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を促進【二俣川駅南口地区(横浜市)等が完成(2015-18)】

→県内の5市が立地適正化計画を策定【小田原市、藤沢市、大和市、横須賀市、海老名市(2016-18)】

○県有地・県有施設の有効活用

→老朽化した合同庁舎などの県有施設について地域ごとに集約化・再整備を検討【高津合同庁舎について、公民連携手法(PPP)の活用により県費負担実質ゼロで再整備した複合施設の一部を借り上げ(事業期間:2017-、施設借上:2019-)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
空家等対策計画を策定した市町村数(累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		1市町村	6市町村	14市町村	16市町村	18市町村
	実績値	—	1市町村	9市町村	12市町村	19市町村	
	達成率		100.0%	150.0%	85.7%	118.7%	
立地適正化計画を策定した市町村数(累計)	目標値		—	3市町	4市町	4市町	5市町
	実績値	—	—	3市町	3市町	5市町	
	達成率		—	100.0%	75.0%	125.0%	
市街地再開発事業の完成地区数(累計)【2018年3月追加】	目標値				1地区	3地区	4地区
	実績値	—	—	—	1地区	3地区	
	達成率				100.0%	100.0%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	概ね順調	順調	
総合分析(2015-18)	都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業や市町村の空家等対策計画の策定支援を着実に推進することにより、人口減少社会に対応したまちづくりが進みました。					

【今後に向けた検討事項】

今後、一層増加することが懸念される空き家への対策や都市機能の集約化などのさらなる推進が課題

- ・ 空き家の適正管理や利活用などに関する各市町村の事例の情報提供のほか、空家等対策計画策定に向けた取組みを引き続き促進
- ・ 鉄道駅周辺の立地を活かした都市機能の誘導・集約を図るための市街地再開発事業を着実に促進

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ② 個性豊かなまちづくりの推進**【2018 年度までの主な取組みと成果】****○地域の特色を生かしたまちづくり**

→自然や文化、景観など多様な地域の特色を生かすため、広告景観形成地区を指定【大山バイパス周辺広告景観形成地区(伊勢原市)】、民間団体と共に開催した第13回湘南邸園文化祭においてイベントを実施【開催場所14市町、参加団体34、イベント数65、参加者数約3万7千人(2018)】【参加者数累計約4万9千人(2017-18)】

○都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

→地域の新たな拠点として、ツインシティ平塚市大神地区の土地区画整理事業を支援(2015-18)

○エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成

→ZEHを実現する事業に対する支援【補助件数 888 件(2015-18 累計)】

→ZEBの実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数 4事業(2016-18 累計)】

→小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数 7事業(2015-18 累計)】

○神奈川らしいコミュニティ・スクールの導入による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり

→県立高校改革実施計画(全体)及び(I期)に基づき、地域に開かれ、地域と共にある学校づくりをめざし、県立高校をコミュニティ・スクール※に指定【76校(2016-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
「広告景観形成地区」の箇所数(累計)	目標値		1地区	1地区	1地区	2地区	2地区
	実績値	1地区	1地区	1地区	1地区	2地区	
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
湘南邸園文化祭の参加人数(累計)【2018年3月追加】	目標値				17,200人	34,600人	52,200人
	実績値	—	—	—	12,921人	49,656人	
	達成率				75.1%	143.5%	
コミュニティ・スクールに指定した県立高校数(累計)	目標値		—	5校	25校	75校	全県立高校
	実績値	—	—	5校	26校	76校	
	達成率		—	100.0%	104.0%	101.3%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	順調	概ね順調	順調	
総合分析(2015-18)	地域の特色を生かしたまちづくりや都市拠点の整備と環境と共生するまちづくりに向けた取組みを着実に進めたほか、地域と共にある学校づくりを目指すコミュニティ・スクールの導入が進みました。					

【今後に向けた検討事項】

良好な景観の形成や、邸宅・庭園及び歴史的建造物の保全活用など、地域の特色を生かしたまちづくりのさらなる推進が課題

- ・ 湘南邸園文化祭の広報の再検討

都市拠点の整備と環境と共生するまちづくりのさらなる推進が課題

- ・ 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進

ZEB・ZEHの認知度の向上が課題

- ・ ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出

※学校の運営や必要な支援に関して協議する「学校運営協議会」を設置した学校。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ③ 安全で安心なまちづくりの推進

【2018 年度までの主な取組みと成果】

○ 自助・共助の取組み促進

- 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援【(2015-18)】
- 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア」を実施し、自助・共助の取組みを促進【4回(2015-18累計)】

○ バリアフリーのまちづくりの推進

- 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア11駅、エレベーター6駅(2015-18累計)】
- 県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化を推進【(2015-18)】
- バリアフリー化に資する交通信号機を整備【視覚障害者用付加装置60基、高齢者等感応化21基、経過時間表示機能付歩行者用灯器27式(2015-18累計)】
- 障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ」や、「バリアフリー街づくり賞」を実施【「バリアフリーフェスタ」4回開催、コーナー参加者数延べ6,099人(2015-18 累計)、「バリアフリー街づくり賞」4回実施、ハード部門12点受賞、ソフト部門6点受賞(2015-18 累計)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
消防団の団員数 【2018年3月目標値見直し】	目標値		維持	維持	維持※	維持	維持※
	実績値	17,994人 (2014年4月)	維持 (18,099人)	維持 (18,191人)	維持 (18,443人)	維持 (18,544人)	
	達成率		100.5% (参考値)	101.0% (参考値)	101.3% (参考値)	100.5% (参考値)	
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」に関する県民ニーズ調査の満足度	目標値		26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	24.9%	24.0%	26.7%	23.7%	26.3%	
	達成率		92.3%	98.8%	84.6%	90.6%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合分析 (2015-18)	自助・共助の取組の促進により消防団員数を維持できたことや、バリアフリー化に向けて幅の広い歩道や段差のない歩道の整備を進めたことなどにより、安全で安心なまちづくりが進展しました。					

【今後に向けた検討事項】

消防団・自主防災組織への支援の強化などによる自助・共助の取組みの促進が課題

- ・ 県民がお互いに助け合うことによるまちづくりを目指し、県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団、自主防災組織への支援、消防団教育の充実や、消防団への加入促進を図るため、「かながわ消防フェア」などの啓発活動を実施

すべての県民が自らの意思で自由に行動できるバリアフリーのまちづくりのさらなる促進が課題

- ・「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発

(3) 交通ネットワークの充実 ① 交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

【2018年度までの主な取組みと成果】

○交流幹線道路網の整備

→高速横浜環状北線や新東名高速道路「海老名南JCT」～「伊勢原JCT」間、国道129号(戸田立体)、都市計画道路久里浜田浦線などを供用(2015-18)

○道路網の有効活用

→スマートインターチェンジや道の駅の整備に向けて市町村を支援し、(仮称)横須賀PA及び(仮称)秦野SAのスマートインターチェンジの新規事業化や道の駅「清川」の開所を実現(2015-18)

○鉄道網の整備促進

→鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線12回、東海道新幹線10回、JR相模線4回(2015-18累計)】

→リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者であるJR東海から受託し、用地取得事務を実施

○路線バスなどの公共交通の充実・確保

→地域の生活交通として維持することが必要と認められ、広域性のある地方型バス路線に対して補助【3路線(2015-18)】

【KPI達成状況】

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
「道路の渋滞がないなど、自動車 で県内各地へスムーズに移動 できること」に関する県民ニーズ 調査の満足度	目標値		17.9%	18.6%	19.3%	20.0%	21.0%
	実績値	17.2%	18.0%	18.4%	17.2%	19.2%	
	達成率		100.5%	98.9%	89.1%	96.0%	
インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合	目標値		86%	86%	88%	90%	90%
	実績値	86%	86%	86%	86%	86%	
	達成率		100.0%	100.0%	97.7%	95.5%	

【県による一次評価】

年度別評価	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		順調	概ね順調	やや遅れ	やや遅れ	
総合分析 (2015-18)	KPIの目標値はわずかに達成できていないものの、新東名高速道路の一部区間の開通や都市計画道路久里浜田浦線の開通など、交流と連携を支える交通ネットワークの充実に向けた取組みが進みました。					

【今後に向けた検討事項】

産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題

- ・道路網や鉄道網などの整備や、スマートインターチェンジの設置など既存道路を最大限活用する取組みを着実に推進

3 地方創生に関する市町村との連携推進

地方創生に関する市町村との連携推進

- 2014年11月に地方創生について定めた「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国は、今後のめざすべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成26年12月27日閣議決定)するとともに、都道府県及び市町村には地方版総合戦略の策定が求められました。
- 地方版総合戦略の策定に当たっては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、各地方公共団体が、自主性・主体性を発揮し、地域の実情に沿った地域性のあるものとする事とされました。また、都道府県と市町村は、策定に当たり、十分に意見交換や協議を行うとともに、連携して地方版総合戦略を策定し、推進することとされています。
- そこで本県では、「神奈川県人口ビジョン」および「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、首長等による意見交換や実務担当者間での意見交換など、市町村との調整に努めてきました。
- また、「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」などの広域的な地域活性化策については、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的な取組みを推進してきました。
- 2019年度は、地方版総合戦略の5年の計画期間のうち4年が経過し、計画期間の最終年度となることから、第2期総合戦略も見据え、今後も効果的に取組みを進めていくため、これまでの地方創生の取組みを振り返り、県・市町村、市町村間での情報共有をさらに図っていくことが求められています。
- そこで、県及び県内市町村が一堂に会す場を設け、地方創生の取組みに関する意見交換を行っており、今後も、県・市町村、市町村間での連携を図りながら、神奈川全体の地方創生をしっかりと進めていきます。